

商工会連絡先一覧表

資料1

商 工 会 名	電話番号	メールアドレス
東かがわ市商工会	0879-25-3200	higashikagawa@shokokai-kagawa.or.jp
さぬき市商工会	087-894-3888	sanuki@shokokai-kagawa.or.jp
小豆島町商工会	0879-82-1011	shoudoshima@shokokai-kagawa.or.jp
土庄町商工会	0879-62-0427	tonoshou@shokokai-kagawa.or.jp
三木町商工会	087-898-0507	miki@shokokai-kagawa.or.jp
高松市牟礼庵治商工会	087-845-2835	mureaji@shokokai-kagawa.or.jp
高松市中央商工会	087-814-3133	takamatsushichuou@shokokai-kagawa.or.jp
直島町商工会	087-892-2849	naoshima@shokokai-kagawa.or.jp
綾川町商工会	087-878-2190	ayagawa@shokokai-kagawa.or.jp
丸亀市飯綾商工会	0877-86-2156	hanryou@shokokai-kagawa.or.jp
宇多津商工会	0877-49-1311	utadu@shokokai-kagawa.or.jp
まんのう町商工会	0877-73-3711	mannou@shokokai-kagawa.or.jp
琴平町商工会	0877-73-5525	kotohira@shokokai-kagawa.or.jp
三豊市商工会	0875-72-3123	mitoyo@shokokai-kagawa.or.jp
観音寺市大豊商工会	0875-54-2159	ootoyo@shokokai-kagawa.or.jp
香川県商工会連合会	087-851-3182	info@shokokai-kagawa.or.jp

香川県中小企業団体中央会（資料）

【香川県内 情報連絡員からの報告抜粋（3月）】

※本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約2,600名に委嘱、香川県は48名に委嘱〕による調査結果です。調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況(前年同月比)です。

【食料品】

・令和8年4月期の輸入小麦政府売渡価格は、従来からの改定ルールに基づき2.5%の引上げとなった。今春見込まれる輸送費や労務費等のコスト上昇分を製品価格にどう反映するかは不透明である。また、イラン情勢が長期化すれば、小麦相場、原油相場、為替相場等に大きな影響を与える。(製粉製麺)

・4月の価格改定で各社試行錯誤しているようである。大手は全体的に値上げの方向だが、それ以外は外食産業のみの値上げが多いようである。小売の値上げは難しい。年明けから外食の価格が1.5倍に上がって驚いている。内食が益々増加し、景気が悪循環になるような気がする。大手は輸出に販路を見出し企業努力もしながら活躍している。これからは創意工夫し10年、もっと先に目標を決め進めるのが望ましい。イラン戦争の影響で石油価格が急騰し、製品用パック等の見積も値上げ変更等有り、商品値上げも検討が必要になってくる。ガソリン値上げも打撃で、今まで通りの営業もできなくなっているようである。(味噌)

・日本冷凍食品協会による1月の冷凍食品生産数量は昨対110.2%となった。カテゴリー別にはフライ揚げ物類105.8%、フライ類以外の調理食品114.1%、菓子類83.0%となり、菓子類が大きく前年を下回り、他の2カテゴリーは大きく前年を上回った。業態別では市販用が114.6%、業務用が102.5%という結果となった。イラン情勢による原油高は、冷凍食品メーカーにとって致命的である。①製造・保管コスト ②物流コスト ③原材料コスト ④節約志向による消費者行動の変化、これらに加えて人件費の上昇など、未曾有の事態をどのようにして乗り越えていくのかが問われている。(冷凍食品)

【木材・木製品】

・中東情勢、原油、ナフサ、原材料の出荷制限や値上がりが凄まじく、製造業にとっても大打撃であり、混迷を極めている。石油由来の資材・原材料(シンナー・塗料)の代替策を考えているが未だ見通せない。(家具)

・物価高に加えイラン情勢の影響によりさらに不安定な状況である。この先いろいろ値上げが考えられ、建物も小型化になり、ますます業界は厳しい状況が続くと思われる。(製材)

【鉄鋼・金属製品】

・一部、石油製品の資材の入手が難しくなっている。(鋳物)

・今年の3月は平年通り仕事が出てきたようである。ただ、一部の業種(建築鉄骨、製缶品)

で陰りが見え始めている。アメリカが起こした戦争の影響で軽金属や樹脂関係の値上がりが顕著で、かつ、塗料用のシンナーや機械用の潤滑油も入手しにくくなってきている。(鉄鋼)

・建築業界は、今回の世界情勢を受けナフサを主とした原料の調達が困難になっており塗料・シンナーの供給に大きな影響が出ている。現在、塗料メーカーは新規受注の一時出荷停止となり受注物件が少ない中、さらに厳しい状況にある。夏以降の建築鉄骨需要も先行き不透明で、今後の見通し予測は難しい。(建設用金属)

【小売業】

・3月は今までにないほどの価格の乱高下があった月となった。表面上は補助金や備蓄放出により、昭和の石油ショックのような混乱はないが、タンカーが日本に来ないので根本的な原因の解消となっていない。戦争が終わるのを祈るばかりである。(石油)

・中東情勢の影響でエルピーガスの輸入価格が急騰している。消費者への影響は早くも5月分、遅くとも7月分から価格に反映される。香川県エルピーガス料金高騰対策は3月4月の2ヶ月で終了する。(エルピーガス)

【商店街】

・中東情勢の不安定化によるエネルギーや資源価格の高騰が、現状すぐに消費の現場に悪影響が出ている感覚はない(株価も増減あるが、大幅な減少ではない)が、長期化すると消費全体に大きな影響が出てくるものと思われる。合わせて、中国からのインバウンド客は減っているものの、台湾や東南アジア、韓国(増便)からのインバウンド客が減っていないことやサンポート地区の賑わい(県立アリーナで週末に開かれるコンサートイベント等)が、相変わらず商店街へ波及してくれており、通行量は前年超え(約15%)をキープしている。ただし、通行量の増加が飲食店には恩恵をもたらすが、物販店の売上には直接結びついていない。3月は百貨店がいつになく集客催事をふんだんに行ったこともあり、来街者数や商店街全体の売上にも好影響となった。一方、中国(上海、香港便)からのインバウンド客減少は高級輸入バッグや雑貨、宝飾品の一部で売上にダメージが続いている。また、国内客の高額品(バッグ、宝飾)需要が、円安や金属価格高騰により、年に数回値上げとなり、概ね売上がダウンしているが、輸入高級時計のみは好調が続いている。昨年10月末にオープンした人気店の集客は落ち着きを見せてはいるが、やはり広域から集客してもらえているので、人気店へ来られたお客様は商店街北部エリア(百貨店、壺番街周辺)へも回遊されている実態があり、有難い。サンポート地区の賑わいを商店街にも繋げることを目的に、香川県は既に「まちなか直行バス」を2月1日から実験運行を開始してくれているが、本年は更に、3億7千万円の予算取りを発表、更なる中心市街地への回遊性向上のプロムナード化に力を注いでくれていることを頼もしく感じている。(高松市①)

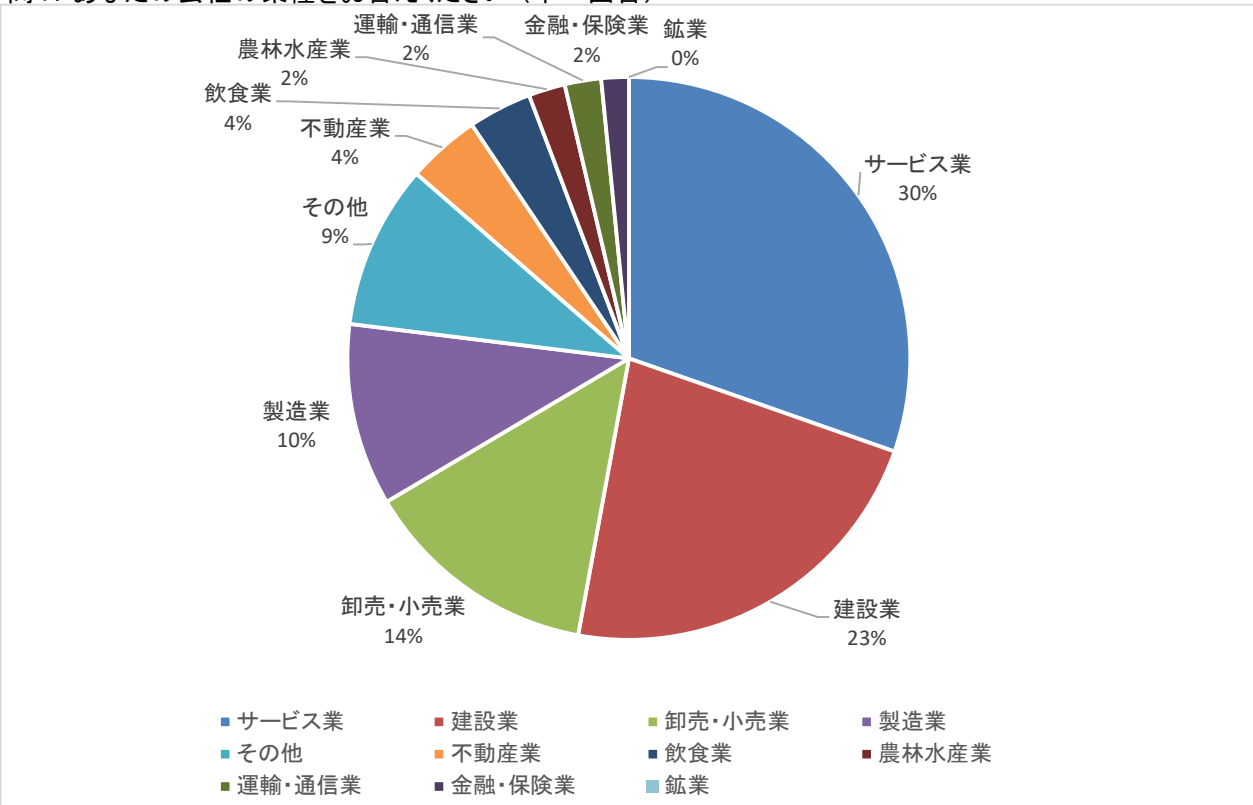
【建設業】

・中東紛争の影響で石油の輸入制限のため、各メーカーの対応が厳しくなっている。(板金工事)

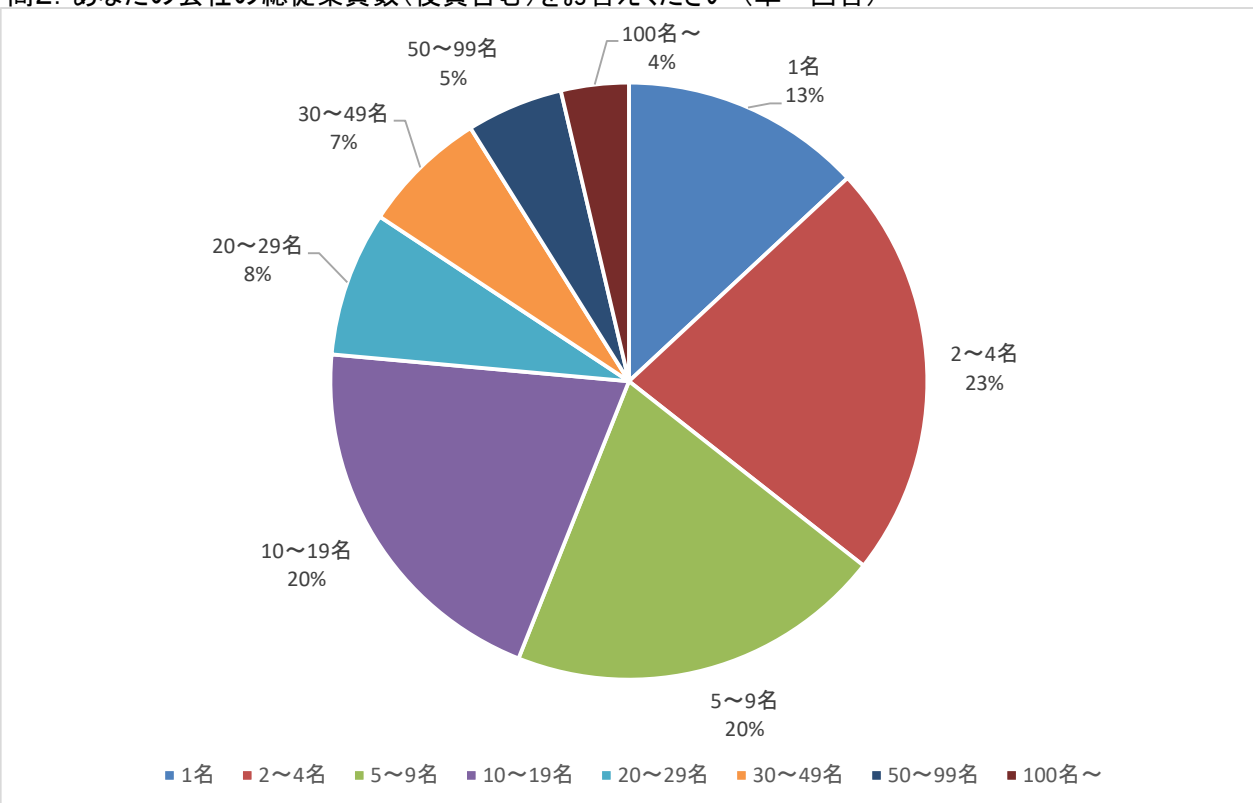
(一社)香川県中小企業同友会 【緊急】中東情勢 影響調査 結果

- 1.調査期間 2026年4月16日～4月22日
- 2.調査方法 e.doyu(グループウェアによるアンケート)
- 3.調査対象 (一社)香川県中小企業家同友会会員 1590名(4月16日現在)
- 4.回答数(%) 191名(12.36%)

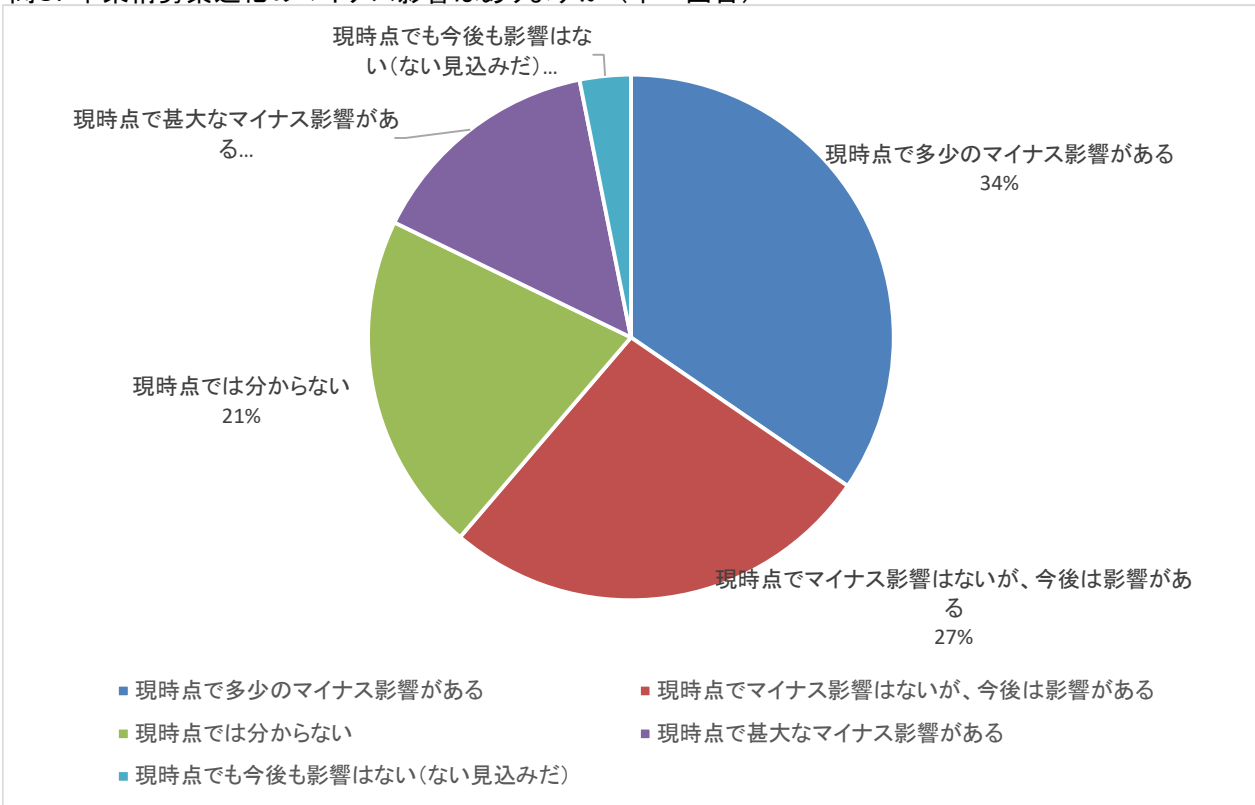
問1. あなたの会社の業種をお答えください(単一回答)



問2. あなたの会社の総従業員数(役員含む)をお答えください(単一回答)

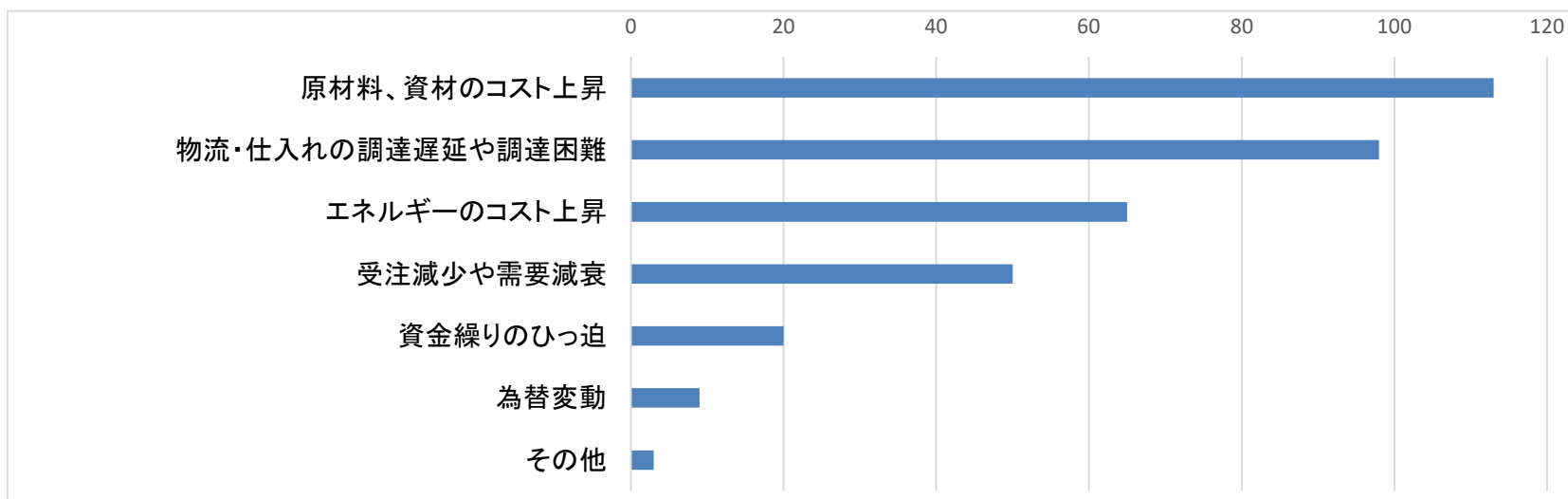


問3. 中東情勢緊迫化のマイナス影響はありますか（単一回答）



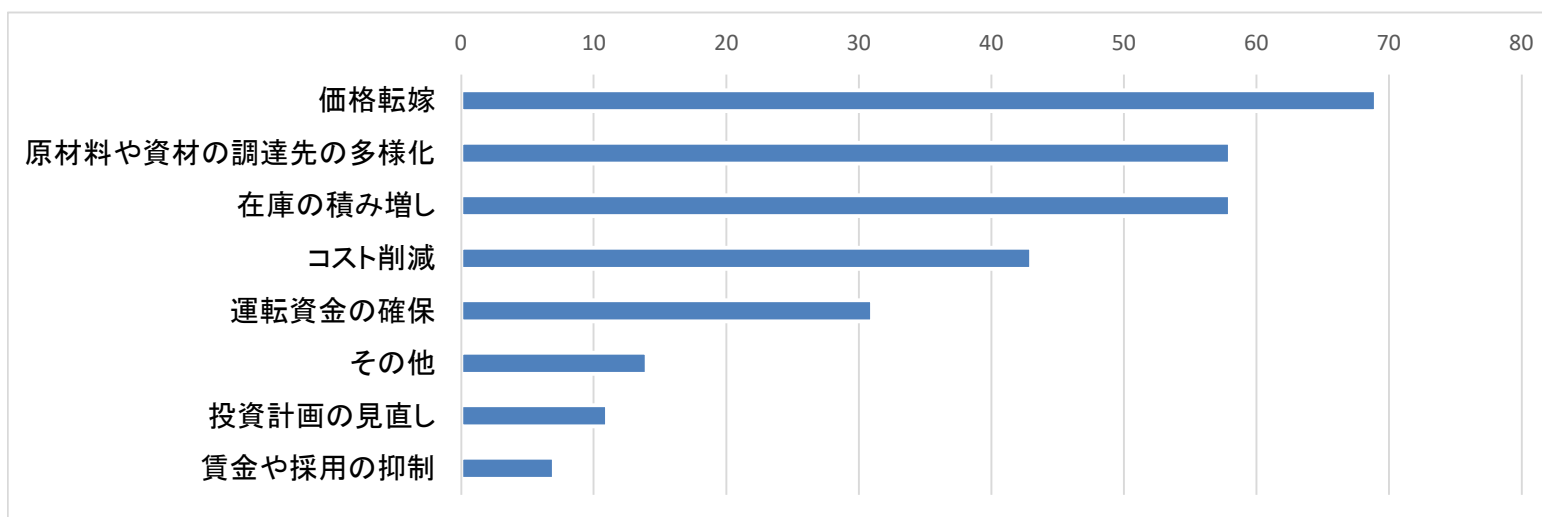
Q4 Q3で、(1. 2. 3)を選択された方に伺います。どのような影響がありますか(想定されますか)(複数回答可)

回答	合計	割合
原材料、資材のコスト上昇	113	31.6%
物流・仕入れの調達遅延や調達困難	98	27.4%
エネルギーのコスト上昇	65	18.2%
受注減少や需要減衰	50	14.0%
資金繰りのひっ迫	20	5.6%
為替変動	9	2.5%
その他	3	0.8%
合計	358	100.0%



Q5 Q3で、(1. 2. 3)を選択された方に伺います。影響に対してどのような対策を行っていますか、または準備していますか(複数回答)

	回答	合計
5	価格転嫁	69
1	原材料や資材の調達先の多様化	58
2	在庫の積み増し	58
4	コスト削減	43
3	運転資金の確保	31
8	その他	14
7	投資計画の見直し	11
6	賃金や採用の抑制	7
	合計	291



問6 具体的な影響や今後の見通し、事業継続の懸念について記述してください

【サービス業】

- ①石油の備蓄対応ができなくなった後は、考えられない大規模で最悪な状態になってしまう危惧をしている。
- ②それ以前には、広範な石油関連商品の売り惜しみ、買い占めなどで諸物価高騰が懸念される。
- 製作品の部品の調達が難しくなり、仕事がストップする
- 自社のユーザーが影響大のために受注に影響がでる可能性が大きい。
- 受注している顧客からのキャンセルが今後はもっと増加して影響が大きくなる。
- 材料調達とかを先にしておいて下さい。と言われます。
- 事業の主原材料が石油由来となっており、原材料の調達がストップすると現場がストップとなり、受注をストップせざるを得ない。このような事態となると資金面に支障が出てくるとおもわれます。
- 直接的な影響は少ないと思うが顧客によっては影響が懸念され間接的な影響があると思う。
- 石油系資材の購入が難しくなる見通しがあるため、顧客からの受注を受けられない。
- 自社に直接影響がなくても、他の企業に影響があれば最終的には影響を受けるので、楽観視はできない。
- 工場を稼働するためのエネルギー調達や製造に必要な資材が1カ月先は見通せない。更には原価上昇や人件費上昇に対し幾分値上げは行ったものの上昇分すべてを価格転嫁するには顧客離れ、需要の低迷も考え難い。さらに人手不足のなか八方ふさがり感は否めない。
- 補助金の要件が大きく変わる可能性があるため、常に情報入手を心がけている。
- 紛争が長引けば現顧客からの受注が減少することが見込まれる。早期解決が望まれる。
- 事態長期化により原油高騰。またオイル等石油製品の仕入れ価格上昇や製品不足による業務への影響
- 商品になるまでの材料不足が大きな問題
- 外部要因の為、手段が限られています。先行きは見えません。
- 資材供給がストップすることで、できない仕事が出てくる。2カ月ほどは大丈夫だが、それ以上になると、業界全体で影響が大きく出てくる。
- 経営状態の悪化の影響による相談の増加は考えられる。
- 直接の影響はほぼ考えていない。顧問先に大きな影響があった場合に、間接的に影響を受けてくると考えている。
- 経費増額に伴う、売上対策
業務の効率化を図る
ICT. DX
- 材料費の高騰
- 事業への影響はないが、物価全般の高騰により日常生活に影響がある。
- 商品を輸入に頼るのではなく国内で完結できる商品生産を検討しなければならないかもしれない
- 見通しが立たないのが懸念
- 物価の高騰
- 現状は仕入れ先からの値上げの案内はないが、プラスチック製品等の石油由来の商品は値上げが予

想される。

- タイヤなど石油原料由来の修理用パーツが値上がりまでと、輸送車のガソリン燃料もバカにならない
- 直接の影響は考えにくいですが、間接的に影響があってもおかしくない。
- 光熱費の値上がりによる原価高騰
- 手袋など、資材に多少影響が出ると予想。
- 取引先の倒産や廃業などによる売上減少を懸念。
- 燃料費の高騰による資金繰りへの影響
- エンジンオイル等のオイル多種、シンナー、作業用ゴム手袋の供給不足。塗装用塗料の高騰。オイルに関してはヨーロッパにはまだ在庫がある様なので仕入れルートの変更にて在庫を多めに確保。現状は価格転換や推奨交換時期の見直しで対応しているが、現状が3~4ヶ月以上続かれると仕事にならなくなる。
- 作業で使用する消耗品が欠品・値上がりしている。車での出張作業が多いためガソリン代の値上がりは事業に影響がある。
- 価格転嫁やコスト削減。事業継続が危ぶまれる。
- 物価高の高騰や買い占めにより欠品
- いける！
- 全くどのような影響が今後あるのか予想がつかない。
- 税理士業をしているが、関与先の事業者によっては材料の調達に支障が出てきている旨の話があり、長期間にわたるようだと事業継続に影響が出てくると思われる。
- 現時点で具体的な影響はみられないが今後の社会情勢を注視する必要はあると思う。
- 従業員の削減
- 原油は確保できている一方で、諸外国が製造するナフサ等の製品が不足している現状を考えると、今後様々な物価の押し上げ要因となり、経費が増え利益を圧迫するものと思われる。
- 現時点では不明
- 今後これ以上の仕入値高騰しないかが不安
- 現在、政府の補助でガソリン代はある程度抑えられているが、今後状況によっては負担が大きくなることを懸念している
- 現時点ではわからない
- 人財がいなくて困っています
- 今後はわかりませんが、DM送るなど始めるとビニールの封筒の価格が気になります。
- 包装用のビニール等の仕入れが困難
- 燃料・インフラの高騰
- 石油由来系のプラスチック・ビニール素材の部材（封筒等）の入手が不安定。今後仕入価格高騰（4~6割）、出荷制限等で入手困難になるとの見通し。表面コート加工された紙の入手も困難になりつつあります。
- アルミの値上がりによる仕入れ部材の高騰（約16%）。価格転嫁するにも上がり幅が大きすぎると、値上げが続いておりお客様に言いにくい。”
- ガソリン代の高騰などで経費が増えるということはあるかもしれない。
- 原材料費・燃料費・人件費の上昇により、仕入・外注・移動コストが増加し、従来の価格では利益確

保が難しくなっています。今後も価格転嫁が十分に進まなければ、収益悪化によって設備投資や人材確保、品質維持に支障が生じ、事業継続への懸念が高まると考えています。

- バスや航空運賃の燃料代高騰に伴う、運賃の値上げによるコスト高。コストを価格転嫁させた際の旅行控えによる売り上げ減現象を懸念している。

【建設業】

- 工事原価の上昇。長く続くようだと売上の減少が考えられる。
- 世界情勢の動向を見守るしかできない状況。とにかく情報収集を迅速に出来るようにネットワークを広げる
- 資材が入手できないため着工のGOが出ていても工事が中断してしまう。
- 資金が尽きるまで、耐えるしかない。代替品もなく完成させなければ支払いもしてもらえない
- 材料の仕入れがまだまだわからない部分があるため先行きが全然読めない状況。今後は現場のストップ、材料の遅延による工事の先延ばしが考えられる
- 材料の入荷が遅れてくると工事のストップも起こりうるかもしれない。現時点でも注文停止になっている商品がある。
- 市場の様子見からの受注件数減？予想
- 材料高騰による利益の低下。資材の受注停止による影響での工事中断による資金悪化。中東情勢緊迫の影響による受注減。
- 建築コスト増による建築数の減少および工期の遅れ
- 資材が急激に高騰する。
- 先行き不透明。更なる悪化が懸念される。
- 材料が入手困難になる為、在庫確保
- 業界全体の需要の冷え込みを危惧している。
- 長期化による景気低迷
- 受注件数が激減する見込み
- 石油製品の電気材料、光ファイバー、電線が品薄。パソコンやカメラなどのメモリ関連の高騰。米国の金利上昇に連動し、借入金利が上り、2倍になった。
- サプライチェーンの破綻などで、顧客事業に影響がでると営業活動にも影響が出始める可能性がある
- ディーゼルエンジンオイル、グリース、他油脂類、軽油の出荷停止、価格上昇
- 原材料の調達が厳しくなっているので当分の間受注はできないとのメーカーからの案内文、見通しが立たない
- 資材の高騰、資材の調達不足による事業継続の危機を感じている。
- 景気悪化、倒産企業の増加、消費の縮小が懸念される
- 材料の値上がりのスピードに対応しきれない。価格転嫁も追いつかない。受注の減少も考えられるので、コストを抑えることで乗り切りたい
- 出荷制限、受注停止の大打撃を受けている業種の協力業者の倒産
- 受注拡大が今後の課題
- 建築資材の値上げなどが見受けられますが、お客様にご納得いただけるような説明ができるよう、過剰に憂慮することのないよう情報収集しようと考えております。

- コールタールの品薄
- 流通停止
- 今はほとんど影響ないですが、今後の先行き次第ですね。
- 原材料、資材のコスト上昇と材料が入ってこない、メーカーに問い合わせても具体的な回答（納期など）がない。お客さんに遅れてもいつまでに材料くるからとかの話すらできない。
- 資材がないという事態が発生している。在庫がなくなれば仕事ができない。
- 中東情勢の緊迫化により、原油価格の上昇および国際物流の不安定化が進行しており、当社の事業においても資材価格の上昇や納期遅延といった影響が顕在化しつつある。特にエクステリア・外構工事において使用する接着剤、樹脂製品、金物類、輸入建材などは石油関連資材に依存する割合が高く、今後さらなる価格高騰および供給不安が懸念される。

現時点では代替仕入先の確保や価格転嫁を進めているものの、急激なコスト上昇に対しては顧客への十分な転嫁が難しいケースもあり、利益率の圧迫が継続する可能性が高い。また、資材の調達遅延が発生した場合、工期の遅れや契約履行への影響が生じ、信用低下や受注機会の損失につながるリスクも内在している。

さらに、物流網の混乱が長期化した場合、資材確保自体が困難となり、施工体制の維持や事業継続に重大な支障をきたす可能性がある。特に中小規模事業者においては在庫確保や資金的余力に限界があり、外部環境の変化に対する耐性が弱い点も課題である。

今後の見通しとしては、国際情勢の不透明感が続く中で、資材価格および調達環境の不安定化は中長期的に継続する可能性が高く、持続的な事業運営のためには、調達先のさらなる多様化、在庫戦略の見直し、契約条件の柔軟化等を進める必要があると認識している。

- パイプ等建設資材の供給が滞っている。建材の納期が未定商品もあり、在庫が切れた際は施工不可状況になる。
- 土木建築資材工場が生産停止の可能性があり、資材の調達ができなくなる。
- 建築資材の納入納期遅れ
建材の価格高騰
- 私の会社では、コーキング材やテープが受注停止から始まり多くの商材が受注停止になってきています。その影響で現在進めている現場で使用する材料確保（価格が高くても仕方ないと思い仕入れています）でバタバタの毎日です。
さらにはこれから進めていく受注している現場も手が付けられず、請求ができない＝資金が回らなくなることを危惧しております。この状態が半年続けば確実に会社の体力的にも継続は難しいという判断まで考えています。
そのぐらいまで追い込まれている状況です。
手に入るものでこなしていけるものに関しては進めていく、あとは状況が変わるのを待つしかありません。
- この中東情勢がいつまで続くのかが非常に不安です。メーカーからも注文できるか分かりませんと答えがありました。現在計画中の建築物についてもお客様も不安に思っていますし、中小企業にはどうしようもないのが現状です。できるだけ事をして、事業を行っていくほかないです。
- 建築資材の調達不能が長期に渡ると経営が困難になる。
- 物価の上昇にて修繕投資が減少する
- あらゆる建材等の原材料の高騰により、

- 新規事業立ち上げと同時期になってしまい非常に混乱している。
このまま仕入れが不安定だと既存の事業も完全にストップしてしまう可能性もあり先行きが不安。
いっどう転ぶかわからない状況で融資を新たに受ける事もしづらい状態。
- 資材の調達の見通しがついてないので、仕事はあってもできない状態に陥り、売り上げに繋がらなく可能性がある。雇用の継続が厳しい状態になる。
- 中東情勢が落ち着いても材料費が下がらないと思うので、価格転嫁により受注量が減ったりするかもしれない。
- 着工予定の新築物件について、材料の調達が困難であり、引渡敷きの見通しが見つからない物件がある。
資材が調達が再開する際の価格がどれくらい上昇するか、上昇分をお施主さんが支払えるかが分からない。

【卸売・小売業】

- プラスチック製品の価格上昇や未入荷等の可能性があります。事業継続は可能ですが事態が継続するようであれば賃上げや価格転嫁に不安が生じます。
- 現在資材関係の値上げの連絡が届きはじめました。今後に向けては仕入れ価格他光熱費・ガソリン代等運賃コストの値上がりは避けられそうになく また値上がりしたものが後に値下げされると思えないので様々な社会コストの値上がりとなるだろうし インフレが進む中で自社商品がどれだけ値上げしていけるのか 不安に思っています
- 加工資材やガソリン等の高騰はもちろんだが、当社顧客は製造業のため、問題が長期化すると今後生産調整（製造ストップ）等も行われる考えられる。そうなると大幅な売上減になる。加えて国際情勢悪化で石油以外の素材も入荷できなくなる可能性がある。
- 分かりません みまもるだけです。
- すぐに影響はないが、手袋などの衛生材料が出荷制限がかかってきているのでお客様にご迷惑をかけ始めている。
- プラスチック製品（主に手袋）の調達難
- 仕入の高騰が予想されます。価格転嫁は問題無いのだが、結果お客様へその転嫁分が請求されてしまうので、仕入れ方法を多様に検討する必要があります。
- ストレッチフィルムの入手困難、フレートの大幅値上がり、製紙メーカーの生産に影響を及ぼす
- メーカーからの仕入価格のアップを言ってきたそうで、毎日、戦々恐々としております。
また、物流が遅延やストップした場合を考えると、当社のお客様に多大な迷惑がかかるので事業自体が成り立たなくなります。
- エネルギーと資材がどれくらい上がるのかが分からない。業者も入ってみたいとわからないのが怖い。すぐには価格転換ができません。
- 仕入れ先から、長引くと菓子を包装するフィルムの価格高騰、調達難の話がきている。影響の大きいものは先行で発注したが、包装できない製品が出る可能性がある。
- 現段階での影響は微々たるものなので、事業継続については影響なし
- 長期化により仕入れができなくなる
- 資材の入手が困難になる。高騰する。
- 今後売るものがないという状況がくるかもしれないという不安があります。
- 中東情勢の影響により、当社の事業運営においても先行きの不透明感が強まっています。特に、車両

整備やメンテナンスに使用する油脂類の一部については、すでに入荷時期の見通しが立ちにくいものが出てきています。現時点では、早めの手配や在庫の積み増しによって対応していますが、今後も安定的に確保できるかどうかは不透明な状況です。

また、钣金塗装に使用する原材料については価格高騰が著しく、仕入コストが大幅に上昇しています。しかしながら、地域のエンドユーザー向けサービスにおいては、こうしたコスト上昇分をそのまま価格へ転嫁することが容易ではなく、収益面への影響が懸念されます。

さらに、中古車の商品化に伴う修理・整備費用についても原価上昇が発生しており、販売価格競争の中で十分な価格転嫁ができない場合、利益率の低下が見込まれます。現状は何とか稼働を維持していますが、今後、必要な材料や部品の調達にさらに困難になれば、整備や修理業務そのものが停滞し、事業継続に支障をきたすおそれがあります。

このように、現時点では在庫確保等により対応できているものの、調達不安と原材料高騰が同時に進行しており、先行きに対する不安は徐々に高まっています。

- 消費税が重荷です

- 売上の減少が課題

- 先行き不透明

- 1. 燃料費・物流コストの上昇

中東は原油供給の要所なので、緊張が高まると原油価格が上昇しやすく、軽油・ガソリン代が上がります。回収車の運行、圧縮・保管、港までの輸送コストが増え、利益を圧迫します。

- 2. 海上輸送の混乱・運賃上昇

航路のリスク（例：紅海・スエズ運河周辺）により船会社が迂回したり保険料が上がると、コンテナ運賃やリードタイムが悪化。輸出向け古紙（特にアジア向け）の採算が崩れやすくなります。

- 3. 需要の減速（景気悪化の波及）

エネルギー高→世界景気の減速→製紙需要の低下、という流れで古紙の引き取り量や価格が弱含む可能性があります。段ボール原紙・板紙の生産調整が入ると、古紙価格が下落し在庫リスクが増えます。

- 4. 為替の変動

リスク回避で円高・円安どちらにも振れ得ますが、いずれにしても価格決定が不安定に。輸出取引が多い場合、円高は採算悪化、円安は一見プラスでも国内コスト増と相殺されがちです。

- 5. 資金繰り・与信リスク

相場の乱高下で在庫評価がぶれ、取引先の製紙会社や輸出先の信用リスクが高まると、回収資金の回転が鈍る可能性があります。

- 仕入れ商品の遅延や価格の値上げが予想される

先行き不透明と情勢が不安定であることで事業継続が厳しい

- 長期の見通しが立たないのが一番難しい

- ガソリン高騰で配送料の値上げなど、経費が増えることを心配している

- 中東情勢緊迫が継続するようであれば、色々な資材(商材)が値上がるが、小売価格になかなか転嫁しにくい部分がある。また戦争が続くことで、消費マインドも落ち込む。

- <具体的な影響>PP 資材の価格高騰・納期遅れ・調達困難、海外輸送コンテナの確保困難・海上運賃やLSSの高騰、工場修繕にかかる材料不足など。

買い込みによる混乱が資材不足に拍車をかけている感があるが、安易に構えていざとなつて困るの

は避けたいため現状では買い込みせざるを得ない。悪循環なのはわかるが・・・。

<今後の見通し>資材仕入れ先からは見通し立たずとの返答、仕入れ先の分散を進めざるを得ない。

海外輸送についてはコロナ期ほどまでの状況悪化はないと予想、コンテナ確保は回復基調にある。

<事業継続の懸念>今のところ特になし。

【製造業】

- さらなる需要の減速が見込まれる
価格転嫁を進めても顧客も苦しくて交渉が難航している
- ナフサの値上がりがどこまであるのかが心配
- 影響が長期化することでコスト増だけではなく、さまざまな原材料の調達困難が予想される。顧客には代替品での提案をするが受け入れられるかどうかは悩ましい。
- 資材の値上げ幅もあるが資材の供給自体が心配だ
- どんなものがこれから手に入れにくくなるのか
- 受注の減少、コストアップ、納品の遅れ等
- 今後、紙やダンボール関連に影響が出そう。
顧客の出荷に影響が出たら連鎖する
- 内部留保はあるため倒産リスクは低い。ただ、半年先の納品先などもあり現時点では仕様が決定していないので製作もできず、かといって価格転嫁もできずに利益が減る可能性がある。
- 資材が入らない。顧客の業績悪化。
- 真空袋やトレーなどの商品包装材の値上がりがすごくて、中東情勢が長引けば包装資材の調達が困難になる場合も考えられます。
- 多数の業者が一緒に一つの船を造るという特殊な造船業務という事情ゆえ資材が滞った場合、その代替資材の調達は我々協力会社ではできないため、全ての仕事がストップしてしまう。社員達のための別の作業や仕事を準備する必要があるかもしれない。
- 専門性の高い仕事ほど影響は大きい。今後1年以上この情勢が続くと事業の継続は難しくなると思う。
- 今のところは大きな懸念はないが、先行きの見通しが不透明で動き方が難しい。一番困るのは材料が入ってこなくなることなので、動いている間に受注量を予測して仕入れを進めておきたい。
- 充填する為のペットボトルや包材の納期が未定でメーカーから帰ってくる事が増えてきた。金額云々ではなく安定供給すらできないかもしれない危機感が常にある状況。
- 容器、原材料の調達困難
- 現時点での影響は資材の値上げだけだが、中東情勢緊迫化が長期化すればサプライチェーンに影響が及ぶことで製造が難しくなる可能性がある。
- 製造した製品を出荷するビニール製品が手に入らないか非常に入り辛い状況。見通しは立たない。
- 印刷関連資材が入ってこないで印刷の受注はあるが印刷が出来ない。この状態が長く続けばコロナの時と同じような状況になる恐れがある。一番怖いのが「印刷しなくても何とかなる」とコロナみたいに印刷離れがまた進む。いまようやく離れていた印刷物がコロナ前に比べると低いが戻りつつある中、印刷離れがまた加速すれば会社維持が難しい。
- 接着用の糊の在庫不足によって生産停止の可能性。人工皮革・ソールの値上げによる生産単価アップ。発注予定だったものがストップ、もしくは延長となった。

運転資金を確保したいが、昨年よりも売り上げが増えているためセーフティネットの貸付対象外となっている。

- 建設時期の延長による融通

【その他】

- 弊社は工事現場や建設業の警備業に従事しており、下請けにあたるため、業務請負単価の賃上げ交渉・説明に奔走しております。
しかしながら単価においてこのご時世におけるご理解はいただけるもののなかなか適正価格には追いついていない状況です。
このような状況が続くと会社の経営や社員の給料にも影響してくることになり生活になります。
- 特段大きな影響はなさそうである。
- お客様の景況悪化による仕事の受注の減少。インク不足による印刷費の高騰
- 食材や光熱水費他のきなみ上がっていますが、公定価格では殆どカバーされないままであり、少子化の影響も含めて今後20年もあれば香川県にある保育所やこども園は半減すると思っています。
また、建物の老朽化で建て替えを行う時期を迎えた場合には事業をやめるかどうかは必ず選択肢に入るようになります。
- 用紙、運賃などの経費値上げを懸念。景気後退による広告売上の減少の可能性もゼロではない。
- 今後、中東情勢の緊迫が収まらず、日本にマイナス影響が生じると、地元企業も影響を受ける可能性が生じる。そのような状況になり、採用抑制が生じた場合には、事業に影響が出てくる懸念がある。
- 物価やエネルギーコストの上昇により、自社の経費のみならず取引先の経営状況も業種によっては影響を受ける可能性が高い。事業継続については、すぐに影響を受ける状況ではないが中東情勢が長期化すれば危機感が高まってくる可能性も考えられる。
- 現状は問題ないが、今後ガソリン代の増加、針などの製造が減少や価格上昇してしまうと諸々のビジネスモデルを見直す必要がある。
- お客様の売り上げ減などの場合、弊社の業務に対して受注減などの影響がある。
- 製品の在庫切れに影響が大きい
- 相談業務メインで、そこから手続きの依頼を受けるようにしていますが、移動の手段がどうしても自動車になるので、今後影響が出てくると思います。
- 送迎業務がある為ガソリン代の高騰が今後考えられるのと、石油由来の備品購入が入手困難になる可能性があることが懸念である。
- 障害者の送迎問題が深刻になった場合の対策をどうするか。在宅就労にするとしても、引きこもりが加速する懸念がある
- 燃料費高騰で変動費見通しがたたない。新規営業開拓にも躊躇。

【不動産業】

- 新築物件から中古物件の販売への転換
- 長期借入金の金利上昇が予測される。
- ・今は大きな影響は出ていない
・ただし、エネルギー・金利・心理面から「遅れて効く」可能性が高い
・特に投資・新築系は注意、実需は比較的安定

・ 早めの調整と情報提供が、事業継続のカギ

- 今後は材料費がさらに上がりますのでもっと厳しくなると思います。
- 燃料費の高騰や資材、住宅製品などの価格高騰だけでなく、供給停止によるリフォーム工事のストップ、工期の延期等が大きナリスクとなる可能性があります。
- 賃貸物件の退去、補修工事にかかわる原材料費の高騰でコスト高になり、借主、貸主とも負担が大きくなり、賃貸業事態継続がむずかしくなると思う。空き家バンク事業のように修繕、リノベーションが必要な物件の流通がむずかしくなると思う。以前からの建築費の高騰で新築で家を建てる人が激減し、マイホーム建築のための土地の売買件数がさらに減ってくると思う。
- 資材の入荷が難しくなっているため、修繕ができないことや、請負ができない影響がある。安定供給になるまでは落ち着かない。

【飲食業】

- 今後数年間はスタグフレーションが続くことを想定し、戦略的に事業構築や海外進出、事業継続力強化を進める。
- 以前から続く粗利の低下もあいまり継続できなくなる業態が出てくる
- 予測がつかない。
- すでに苦しい経営の上にイラン戦争の影響が出始めている。
イラン戦争に限った話では無いが、飲食業は向かい風強すぎる。
食料品消費税ゼロ 飲食業への特定技能1号の受け入れ停止を加えて、懸念しかない。
- 中東問題とは関係ないが、食材の高騰が今後の見通しに影響しそう。
- 物価高
- コーヒー豆は、全て輸入品の為、入荷の事や、値上がりが心配です

【農林水産業】

- 先の見通しの立てられないことが一番の問題
- 飼料、エネルギー価格の上昇
石油製品の価格の上昇及び納期延長
- 資材の不足によっては生産がストップする可能性がある。
- まだ影響はないが、本年度分の必要資材を多めに発注をした。これから先、資材不足になるかどうかはわからない。

【運輸・通信業】

- 光熱費の高騰と、猛暑による消費量の増加が考えられる。
自社太陽光の供給量を上回ってくることから、増設等を考えたい
効率の良い機器への転換も考えているが、他の要因により高騰しているため、2重に価格高騰に進んでいる
- 今回の中東情勢による原油価格の高騰は、もともと人手不足などの課題を抱える運送業界にとって、さらに大きな負担となっています。
実運送業者は製造業など荷主に対して価格転嫁を要請しておりますが、現実的には即座に対応いただける企業は多くなく、厳しい状況が続いています。

一方で、中東情勢については一時的な要因と捉える見方もあり、長期的な価格転嫁の判断が難しい側面もあります。個人エンドユーザーへの価格転嫁は比較的容易ではあるものの、それにより消費が冷え込み、結果として物流量の減少につながる可能性が高く、業界全体への悪影響も懸念されます。

そのため、物流事業者としては、自社で取り組める経費削減や業務効率化によるコストダウンに加え、元請け企業に対して付加価値を提供し、新たな収益機会を創出していくことも重要な視点であると考えます。

中小企業ではコントロールできない外部環境の変化が起こった際には、自社で対応可能な範囲に集中し、柔軟に対処していくことが求められます。

また、このような事態は一度きりではなく、今後も繰り返し発生することが想定されます。平時からの危機管理体制の強化や、十分なキャッシュフローの確保など、持続可能な経営に向けた備えが一層重要であると考えます。

- 通信光熱費の上昇や 資材価格の高騰を商品価格に転嫁しづらいため 利益を圧迫されてしまう。また 先行きの不透明感から発注を控えるクライアントも増える気配がある。

【金融・保険業】

- 戦争が終結しない限り、難しい
- 現在のところは影響はないが、企業の経営状況により今後影響があると予想される

問7 政府や香川県、金融機関に対しての要望があれば教えてください

【サービス業】

- ①政府、国レベルでは、やはり武力による問題の解決という野蛮な考え方によらない、平和解決、対話を元にした外交を展開してもらいたい。
- ②政府、国、行政としては、 unnecessaryな買い占め、資材の流注を止めて価格アップを狙う投機的な企業家都度への機敏な把握と指導を強化すること。
- ③事業がストップした後の打開の道筋によって、事業継続への積極的な対策を講じる対策が必要。
- また補助金を出して欲しい
- 現在借り入れしているものを低金利で借り換えできるようにして欲しい。
- 雇用調整助成金の拡大
- 資金調達がやりやすいように協力して下さい。
- 今回の石油関連原材料不足による事業継続のためのセーフティネットとして、低金利もしくは無利子による融資もしくは補助金などの施策を要望します。
- 価格高騰だけでなく物資不足の問題が長引けば企業の業績に大きく影響する。コロナ融資だけでなく借入金の返済方法見直しに柔軟に対応して欲しい。
- 顧客の自重現象に伴う売り上げ減少に備え、金融政策を求める。
- 融資が必要なところにはどんどん融資してほしい
- 設備投資で生産性を抜本的に向上させるのも難しい業態なのでせめてもの工場エネルギーの供給の安定化と高騰するエネルギーの仕入れに対する補助は国として検討してほしい。
- 国に対し、補助金の公募要領に記載してある期間や賃上げ要件の緩和
- 紛争が長期化した場合に資金繰りの協力をお願いしたい。
- 石油製品高騰を抑制する施策
- 様々な業種に対応できるコロナ融資に似ている補助金の要望
- 税の軽減、得に社会保険の
- 資金調達の優遇
- 制度にこだわらない、迅速で柔軟な対応をお願いします。
- 補助金支給
- 補助金や融資など
- 政府・香川県に対して食料品・衣類などを含め高騰しているまたはその懸念がある物品について、報道とは別に何がどのように価格上昇しているかまたどのような対策を講じているか広報をしてほしい。
- 目の前のことで大変なのかもしれないが、これからの日本にとって大切なことは何かをしっかりとって対応してもらいたい
- 在庫増による資金繰り悪化の為の支援制度
- 物価の安定
- 今の中東情勢が長期化すれば、コロナ以上の影響が出るのではないか。中小企業など体力が乏しいところに、手厚い支援があればありがたい。
- 食べ物屋ばかりに気をかけずに、他の業種にも気を回してもらいたいものです。
- 施作が目にとまらないことが多いので、認知されるように周知をお願いします。
- このまま経済状況が変わらずの場合における店舗営業等の事業者への支援案

- 早期の解決をお願いしたい。
- 原油・肥料の確保。中東・中国・ロシアとも交渉すること。軍拡は周辺諸国との間に緊張を生むだけなのでやめてほしい。
- 業種に応じて柔軟な補助金や支援金の支給
- 各税金を安くしてほしい。
- 減税など
- 現在、塗装に使うシンナーが不足しているとの状況があるが、一部の者が買い占めて高値でメルカリ等で転売している事例が見受けられるとのこと。このような非常事態の中、転売で儲けようとする者たちへの何らかの対策を講じてほしい。
- 経済情勢を鑑みると事前に事業継続支援交付金等の検討だけは行政としておいてほしいと思う。
- 公共事業の施行を年で均一にしてほしい。
- 製造業や漁業等で、経営が圧迫している企業には、無担保融資等を検討していただきたいです。
- 中東状況が安定し石油の輸送が安全に行われるよう政府の働きかけに期待します。
- 生活に必ずかかる費用（電気ガス、ガソリン代など）を負担してもらえるようにしてほしい
- 補助金制度など増やしてほしい
- 現時点ではわかりません。
- 聞く耳を立てて欲しい
- 一度値上がりした物の価格は下がりません。短期的な支援金や補助金でしのげるのは一時的に過ぎず、危機を先送りするに過ぎない。
後手後手の支援策ではなく、抜本的に中小零細企業を継続的に支援してもらえる仕組みを考えてもらいたい。
- 事業継続が危ぶまれる事態に陥った際の補助金や融資が受けられる制度があればよい。
- 現時点では特になし
- 原材料費・燃料費・人件費の上昇に対し、適正な価格転嫁が進む環境づくりを希望します。
事業継続と品質維持のためにも、価格見直しへの理解が広がることを望みます。
- バスの燃料代高騰に備えた補助金制度に期待したい。

【建設業】

- ガソリンのように、価格が上昇する物に補助金を出してほしい。
- 助成金や緊急融資を出すのも良いが、早期の騒動の終結を働きかけてほしい
- 総理自らが中東へ出向き、調達の為動くべき。
- 外国には援助するのなら、国内にも貸付けでなく、支援金として配って頂きたい
- 今後は仕事の状況いよれば休業の可能性もあるのでそれに対するの支援、資材高騰による工事減少の可能性があるのでそれに対するの支援（事業再構築補助金）
- 石油元売り業者、商社がスピーディに製品を出荷するよう政府が働きかけて欲しい。
- 融資
- 材料高騰や材料不足・入手困難による影響が大きく、資金繰りが悪化する可能性が大いに考えられる。コロナでの飲食業の補助金のように、建設業にも補助金等を検討して頂きたい。
- インフレの緩和
- 企業応援金の支給。

- 消費税、法人税の一時阻止。
- 安定した材料確保
- 長期化を見据えコロナ融資のような低金利融資など運転資金面のサポートを希望する。
- 支援策
- 影響が大きい会社には支援をしてほしい
- 企業が自由に動けるような特例規制緩和措置。
スムーズに支払い猶予ができるような体制。
- エンジンオイル、油脂類の確保や、共同購入等の措置をして欲しい。
- 資金不足になった時には対応を願いたい
- 政府の方針、今後の対応について具体的に示してほしい。
- 資金繰り
- 事実は事実として伝えるのは大切ですが、不安を煽るような発言はメディアも含めて辞めて欲しい。
補助金も車など、本当に必要なものには補助出来ないのは辞めて、零細企業の底上げも考えて欲しい。
金融機関はこんな時こそ融資や返済計画などで、企業と歩調を合わせて欲しい。
- キャッシュフロー改善の為、借入金返済のリスク
- 本当に必要な値上げなのか悪徳なものなどかの精査と対策を進めていただきたいです。
- 官庁工事の労務単価を都度増額してほしい。
- 資金繰り改善、確保
- 国に関してだけ、正確な情報を発信してほしいですね。
目詰まりの言葉が嫌いですね。
- 在庫を抱えることは不可能、材料、資材の調達さえできればなんとかなると思っている。仕事の依頼は増えているが材料がないと現場が止まってしまう。
売上がなくなり会社の存続が出来なくなる。
- 政府に対しては、資材価格の高騰を適正に反映できるよう、工事における価格スライド制度の柔軟な運用および周知徹底をお願いしたい。また、急激なコスト上昇に対応するための補助金制度や、設備投資・在庫確保に対する支援策の拡充を求める。加えて、輸入資材に依存する現状を踏まえ、国内資材の供給体制強化や、物流の安定化に向けたインフラ整備・支援策の推進を期待する。
香川県に対しては、地域事業者の実態に即した支援制度の創設・拡充に加え、工事における適正な価格転嫁の推進をお願いしたい。特に中小規模事業者においては資金繰りや在庫確保に制約があるため、地域経済の持続性確保の観点からも実効性ある支援が必要である。
金融機関に対しては、資材価格上昇や受注環境の変化に伴う一時的な資金需要に対し、柔軟かつ迅速な融資対応をお願いしたい。また、既存借入の返済条件の見直しや据置期間の設定など、資金繰り安定化に向けた支援も併せて求める。
- 金融機関に対して、事業継続が難しい企業も出てくると思うので、返済の一時停止等の措置を考慮いただきたい
- 政府には中東情勢の解決を望むが、産業が停滞しないよう原油の確保をお願いしたい。
- 中小企業は体力がない会社が多いのでは…そんな企業に向けての手を差し伸べてくれる制度等ぜひ検討いただきたいと思います。
半年から一年は何とかなるかもしれませんが…それくらい私たちは先が見えない中にいます。
- 融資での対応もあるのかもしれませんが、返済しなければいけないものですので、先行きが分から

ないのに安易に借りることはできません。コロナのように借りたのに、返せない状況になり倒産事業者が増えるのではと思います。補助金や助成金などを広く分かり易く使えるようにしてもらいたいと思います。

- 複数パーツからなる製品の海外による製造部品がある物は対策が難しいと思いますが。
国内で製造が完結する物に対しては政府が手厚く原油・ナフサ等の仕入れに関与して欲しいし
価格の高騰は、問題では無く材料が無いのが困るし
建設に携わる人口を考えて政府も原材料の調達に即対応すべき！！
- 対策案を出してほしい
- 旧県立体育館の無用な解体の例のように、一定企業への癒着で不要な税金を使わず、文化財保護の観点やアート県としての自覚を持つと共に県民の意見を真摯に受け止め、真摯な政治活動をしていただきたい。
ある一定の企業への忖度はやめていただき、無駄な税金を使わず、このような中東情勢の影響への補助へまわしていただきたい。
- コロナ融資のような、十分な猶予期間のある融資がうけられるようにして欲しい。
コロナ禍よりも事態は悪い。
- 中東情勢で追い風になっている企業を紹介してほしい。社員の働き口の確保。
あらたな補助金、助成金を作って欲しい。
- 中東情勢の落ち着きを願う。原油、ナフサ等の輸入先の多様化が必要。
- コロナ時の実質的な無利子融資等の対策を検討してほしい。

【卸売・小売業】

- 迅速な補助金対応や、柔軟な借入れをお願いします。
- 特に要望はないですが対応に期待しています
- コロナ禍と同様の雇用調整助成金を積極的に活用できるようにしてほしい
- 物価高騰に対しての支援をお願いしたい。
- 補助金・助成金等・低金利等の行政が後ろ盾となった施策
- 柔軟な対応を願うばかりです。
- コロナ禍の時と同様に、事業持続可能補助金制度や、中東情勢特別融資（無金利）制度等を検討していただきたいです。
- 補助金制度 エネルギー、資材に対して。
- 紛争の早期解決。不足が予想される原料、資材の調達。目詰まり防止（買占め等）の監視。正確な情報発信。
- コロナ時も貸すだけで、先延ばしにもできます程度のために苦しい企業は多いと思います。
消費税無税化など抜本的なことをやらなければダメだと思います。奪って天下りが抜いて配るでは、良い国になりません。
- 無担保無利子の融資政策
- 高騰対策補助金
- どうにかしてほしい。
- 香川県へ
燃料・物流・部品価格上昇の影響を受ける地域の関連事業者向けに、制度融資の別枠拡充、保証料補

助、据置期間延長をお願いしたい

金融機関へ

中東情勢に伴う原油高・物価高の長期化に備え、元本据置、短期の追加運転資金、必要に応じた設備投資資金の柔軟対応をお願いしたい

- 据え置き有り、ゼロ融資希望
- ※国（政府）への要望

燃料コスト対策の継続・機動化

軽油補助や激変緩和措置を機動的に延長・発動。中小の回収事業者でも使いやすい申請簡素化。

物流安定化（海上・港湾）

紅海・スエズ回避での運賃高騰に対し、コンテナ確保支援や港湾荷役の効率化、保険料上昇への間接支援。

資金繰り支援の拡充

政策金融（例：日本政策金融公庫）による低利・長期・据置の拡大、保証枠の弾力運用。

価格転嫁の環境整備

下請け取引の適正化（ガイドライン徹底）で、燃料・運賃上昇分を取引価格へ反映しやすく。

リサイクル市場の下支え

公共調達で再生紙利用を増やす、古紙利用率目標の維持・強化など需要面の底上げ。

※香川県（自治体）への要望

地域独自の燃料・電力補助

回収車両や選別・圧縮設備の電力費に対する補助金や税軽減。

保管・集積インフラの支援

一時保管スペースの確保支援、災害時の代替集積拠点の整備。

回収量の安定化施策

事業系古紙の分別徹底、学校・公共施設からの安定供給スキームづくり。

デジタル化・効率化補助

配車最適化や在庫管理のIT導入補助でコスト削減を後押し。

地域連携の場づくり

製紙会社・排出事業者・回収業者のマッチングや情報共有会の常設。

- 中東情勢による低金利での融資枠を希望する
- コロナ融資同様、無金利融資の実施を検討して欲しい
- 早い解決とエネルギー高騰に対する支援をお願いしたい
- 特別金利での資金調達を可能にして欲しい。
- 正確な情報の把握及び開示。

【製造業】

- 資金繰りでの公的支援
- 発注側にも可能な限り代替品での了承を得られるよう後押しをお願いしたい。
- 国として中東情勢に対して毅然とした態度を示し発信していただきたい。世界中を混乱させているのは誰なのか何なのかを確認し対応していただきたい。
- 規制の緩和

- 手厚い補助
- どう要望すれば良いか分からない。
- 政府には、原材料の確保が最優先事項だと思います。また政府、香川県や金融機関においては、緊急特別融資などの対応をお願いしたいです。
- つなぎ融資や運転資金支援などがあれば助かる。
- 業界単位での対策が必要。具体的な要望はまだわからない。
- 借入れの予定は今のところはないが、もしもの時のために、ゼロゼロ融資があるとありがたいと思う。
- 安定供給できる為の施策や補助を考えて頂けたらと思います。
- ナフサの確保
- 日本政府が紛争解決の仲介役になればとは思いますが、それは難しいだろう。
- 補助金等。 コロナ化で行った運用と同程度かそれ以上が必須と考えます。
- コロナ融資の免除もしくは減額
- 貸付の条件を見直してほしい
- 運転資金の融通。

【その他】

- 職種や業種別の(例えば警備業向けの)補助金や助成金があればと思います。
- 助成金や特別融資など事業継続に対する金融的な支援
- 要望事項については保育団体や社会福祉法人団体により行っており、所謂経済界の流れとは若干違う為、ここには記しませんが、言いたいことはたくさんあります。
- 原油高に対応した景気対策をお願いしたい。
- 現時点で影響が生じている企業が香川県内でもあるので、日本政府として、どのような悪影響があるのか情報収集をした上で適切な対策を取って頂きたい。
- 補助金や支援金の拡充
- 融資や補助金などの面で、臨機応変で迅速に対応して欲しいと思います。
- このまま原材料の高騰、材料不足などが続けば、コロナの時のように経営が危ぶまれる企業が増える。低金利の融資など早急な対策を望みます。
- この状況から脱却できるよう対策を願いたい
- 未だ想定範囲ですが、特別融資の枠や資金繰りのサポート用の補助金などが必要だと思います。
- 中小企業を全員救ってください。
- 企業融資への金利の抑制

【不動産業】

- 急激な金利上昇を緩和していただきたい
- 現時点では大きな影響は顕在化していないものの、将来的なリスクに備えた「早めの支援」と「柔軟な対応」をお願いしたいです。
- 緊急融資や特別助成金等、企業の活動が停止し、地域経済に多大なる悪影響が生じないような手立てを講じて頂きたいと思います。
- 住宅改修の補助金を増やし、空き家バンク以外にも適応してほしい。

- 補助金や助成金の情報提供や金利の軽減措置など

【飲食業】

- 中央政府、地方政府ともに変化の激しい環境変化にフレキシブルに対応する新システムの構築をお願いしたい。
中小・零細企業の海外進出支援の強化。
貴重な日本の食文化と技術が未来に伝承される仕組みづくりと支援。
- 事業再構築の対策案に対する話し合う場を設けて連携して取り組みやすくなる場が欲しいです
- 何も期待してない。
- ・小規模事業持続化補助金の飲食業に対する補助対象事業者の拡大。(飲食は正社員5名いた時点で対象外になってしまう)
・運転資金を低金利でできるだけ多く貸してもらいたい。
・食料品消費税0%にするのでは無く、一律5% (理想は0%) にしてインボイス廃止。
- まだまだ色々な物価高に対する政策をして欲しい
- 物価高対策
- 個人事業主に対する税率軽減

【農林水産業】

- イランと USA、イスラエルとの戦争終結に向けて日本政府は最大限の尽力を尽くしてもらいたい。最早、県レベルでの話ではない。
- 金利免除
- 補助金を申請したが、採択された場合、実施、支払い期日(今年年末)までに実施に必要な資材、購入予定の機械が入手できるかどうか不安。状況によっては期限を延長してもらいたい。

【運輸・通信業】

- 補助金を活用して、エネルギー転換を行いたい
- 今回の中東情勢による原油価格の高騰により、特に中小企業においては資金繰りに苦慮している企業が増加していると感じております。
直近ではコロナ禍において、政府や金融機関による特別融資や支援制度が大きな下支えとなりました。今回のような外的要因による急激なコスト上昇に対しても、同様に原油高騰に特化した特別融資枠の創設や、返済条件の柔軟化などの支援策を講じていただきたいと思います。
加えて、燃料費の高騰は物流事業者にとって直接的な経営圧迫要因であるため、ガソリン・軽油に対する補助金の継続および拡充など、実効性のある燃料価格対策も強く要望いたします。
また、資金面だけでなく、燃料価格の高騰分を適正に価格転嫁できるよう、荷主企業への理解促進やガイドラインの強化など、業界全体で健全な取引環境を整備していただくことも重要であると感じております。
さらに、地方においては特に人手不足が深刻であるため、物流業界における人材確保や労働環境改善に向けた支援策の拡充も併せてお願いしたいところです。
中小企業が安定して事業を継続できる環境整備こそが、地域経済の維持・発展につながると考えております。

- 迅速で広範囲への補助、助成をお願いしたい。

【金融・保険業】

- 借入の手続きを簡素化してほしい
- 先ずは早めに県内の中小企業の現状を把握して頂き融資等対策を検討頂きたい

NEWS RELEASE

SHOKO CHUKIN BANK



商工中金

2022年3月23日
商工中金

「中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」 の設置について

1. 相談窓口の開設

株式会社商工組合中央金庫（本社：東京都中央区、代表取締役社長：関根 正裕 以下商工中金）は、ウクライナ情勢・原油価格上昇により、経営・資金繰り等に影響を受けられた中小企業の方を対象とする「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」を、2022年2月25日（金）より全営業店に設置しています。この度、本特別相談窓口の対象者に中東情勢の変動等により影響を受けられた中小企業の方を対象に追加するとともに、窓口名称を「中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」として拡充いたします。

影響を受けられた中小企業の皆さまからのお借入のお申込み等に対して、懇切・丁寧かつ個別の実情に応じた迅速な対応を行ってまいります。

○特別相談窓口開設店舗

受付窓口	電話番号
全営業店	各営業店の代表電話 (ホームページ 等でご確認ください)

2. 商工中金独自のセーフティネット関連資金の内容

今般の影響に係るご融資の対応として、以下の通り商工中金独自のセーフティネット関連資金の取扱いを行うとともに、既往貸付金の返済猶予についても、個々の被災事業者の実情に応じて弾力的な取扱いを行います。

資金使途	中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に影響を受けた皆さまが必要とする設備資金・運転資金
貸出金額	限度の定めなし
貸出期間 (据置期間)	(1) 設備資金20年（据置期間3年）以内 (2) 運転資金10年（据置期間3年）以内
貸出利率	商工中金所定の利率

四国経済産業局中東情勢関連対策ポータル

「燃料油や石油由来の化学品・製品等の供給に関する情報提供」の受付

今般の中東情勢の影響を受ける燃料油や石油由来の化学品・製品等の供給に関する情報提供を受け付けるため、令和8年4月2日より、四国経済産業局では、「中東情勢関連対策ポータル」を設置します。

情報提供の連絡先 (E-MAIL)

bzl-shikoku-chuto-information@meti.go.jp

情報提供いただく内容

- 燃料油・潤滑油・アスファルト
販売事業者名、契約状況（油種、数量、価格、契約期間等）、今後の調達見込みなど
- 石油由来の化学品・製品等
供給先元、対象物資、今後の調達見込みなど

情報の取扱い

情報提供の連絡先に寄せられた情報については、石油連盟及び全石連、日本化学工業協会、石油化学工業協会とも連携し、必要に応じて、情報の内容・扱いについて、確認をさせていただく場合があります。

中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口 (中小企業者に対する資金繰りや経営に関する相談)

四国経済産業局では、「中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」を設置し、困難な状況に直面している中小企業者に対する資金繰りや経営に関する相談を受け付けています。窓口の詳細は以下のページをご覧ください。

▶ [中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口を設置します](#)

中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口 (香川県)

都道府県	機関名	支店名		連絡先
香川県	日本政策金融公庫	高松支店	中小企業事業	087-851-9141
香川県	日本政策金融公庫	高松支店	国民生活事業	0570-085-298
香川県	商工中金	高松支店		087-821-6145
香川県	香川県信用保証協会			087-851-0062
香川県	高松商工会議所			087-825-3500
香川県	丸亀商工会議所			0877-22-2371
香川県	坂出商工会議所			0877-46-2701
香川県	観音寺商工会議所			0875-25-3073
香川県	多度津商工会議所			0877-33-4000
香川県	善通寺商工会議所			0877-62-1124
香川県	香川県商工会連合会			087-851-3182
香川県	香川県中小企業団体中央会			087-851-8311
香川県	香川県よろず支援拠点			087-868-6090
全国	全国商店街振興組合連合会			03-3553-9300
四国	中小機構 四国本部 企業支援部 企業支援課			087-811-1752
四国	四国経済産業局 産業部中小企業課			087-811-8529

(本件に関する照会先)

日本銀行高松支店 総務課 087-825-1102

2026年4月14日

日本銀行高松支店

香川県金融経済概況

1. 概況

- 香川県内の景気は、持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は緩やかな増加基調にある。住宅投資は弱い動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

3月短観における設備投資（全産業）をみると、2025年度は、前年を上回る見込みとなっている。2026年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかな増加基調にある。

大型小売店の売上は、緩やかな増加基調にある。

コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

乗用車販売は、持ち直している。

家電販売は、持ち直している。

サービス消費は、回復を続けている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、増加している。

食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。

汎用・生産用機械は、持ち直しの動きがみられる。

金属製品は、弱めの動きとなっている。

電気機械は、緩やかに持ち直している。

輸送機械は、生産水準が幾分上昇している。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%程度のプラスとなっている。

3. 金融

- 民間金融機関の貸出は、前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、前月比上昇した。

- 預金は、前年を上回っている。

- 企業倒産は、件数は前年を下回ったものの、負債総額は前年を上回った。信用保証協会の代位弁済は、件数・代位弁済額ともに前年を下回った。

以 上

令和 8 年 3 月 27 日

各業界団体等代表者 殿

内閣総理大臣	高市	早苗
財務大臣兼金融担当大臣	片山	さつき
厚生労働大臣	上野	賢一郎
農林水産大臣	鈴木	憲和
経済産業大臣	赤澤	亮正

中東情勢を踏まえた金融上の対応について

官民の金融機関等におかれましては、累次にわたる要請等も踏まえ、事業者支援に着実に取り組んでいただいておりますことに感謝申し上げます。

今般の中東情勢を踏まえ、官民の金融機関等に対して、以下の事項について要請いたしますので、貴機関、貴協会会員金融機関等の経営層は勿論のこと、現場の第一線の職員等まで周知・徹底をお願いいたします。

記

今般の中東情勢の影響により、事業者の資金繰りに重大な支障が生じることのないよう、中小企業や小規模・零細企業、中小企業組合はもとより、中堅・大企業等も含めた事業者の業況を、相談窓口の設置・運営等も通じて積極的に把握しつつ、資金繰りの相談に丁寧かつ親身に対応するなど、引き続き、事業者に寄り添ったきめ細かな支援を徹底すること。また、融資判断に当たっては、それぞれの事業者の現下の決算状況・借入状況や条件変更の有無等のみで機械的・硬直的に判断せず、事業の特性、各種支援施策の実施見込み等も踏まえ、経営改善につながるよう、丁寧かつ親身に対応すること。

日本政策金融公庫等においては、必要に応じて、中東情勢の影響を受ける事業者を新たに対象に追加した特別相談窓口や、令和 8 年 4 月 1 日から金利引下げの対象拡充を予定しているセーフティネット貸付の活用等を促進すること。また、民間金融機関においても、必要に応じて、早期にこうした施策を事業者を紹介するなどの対応を行うこと。

また、事業者からの相談を広く受け付けるべく、金融庁においても専用の相談ダイヤルを早急に設置予定であり、金融機関においても、必要に応じて、当該相談ダイヤルを事業者を紹介すること。

既往債務の条件変更や借換え等については、引き続き、申込みを断念させるような対応を取らないことは勿論のこと、事業者に寄り添った迅速かつ柔軟な対応を継続すること。また、金利見直しの協議に際しては、金融機関が顧客企業に十分に説明を行うことはもとより、必要に応じて、個別の実情を踏まえた適切な返済計画のアドバイスを行うこと。

政府においても、金融機関における相談対応状況に係る報告徴求・公表について、米国関税措置の影響を踏まえて令和7年4月に引き上げた現在の頻度を当面維持する予定であり、金融機関においても、引き続き、政府への報告を着実に実施すること。

事業者の抱える経営課題への対応を先送りせず、他の金融機関や中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センター、よろず支援拠点等の支援機関といった関係者との連携の下、必要な支援施策も活用しつつ、個別の実情を踏まえたきめ細やかな事業者支援に取り組むこと。

上記の他、必要に応じて、経済産業省に設けられた「燃料油や石油製品等の供給に関する情報提供受付」(<https://www.meti.go.jp/press/2025/03/20260314002/20260314002.html>) を事業者に紹介すること。

以 上


令和8年3月27日

金融庁

「中東情勢や米国関税措置等に伴う影響に関する金融庁相談ダイヤル」の設置について

金融庁では、令和7年4月以降、米国の関税措置に伴う影響に関連する各種民間金融機関等の窓口に関するお問合せや民間金融機関等とお取引に関するご相談を受け付ける「米国の関税措置に伴う影響に関する金融庁相談ダイヤル」を運営してまいりましたが、今般の中東情勢等を踏まえ、中東情勢等に伴う影響に関連するご相談等についても受け付けるよう、当該相談ダイヤルを拡充し、「中東情勢や米国関税措置等に伴う影響に関する金融庁相談ダイヤル」を新たに設置いたします。

記

1. 名称 : 「中東情勢や米国関税措置等に伴う影響に関する金融庁相談ダイヤル」
2. 設置日 : 令和8年3月30日
3. 受付時間 : 平日10時00分～17時00分（電話での受付）
※ウェブサイトでは24時間受付
4. 電話での受付 : [0120-016826](tel:0120-016826)（フリーダイヤル）
※IP電話からは[03-5251-6826](tel:03-5251-6826)におかけください。
5. ウェブサイトでの受付 : [金融サービス利用者相談室受付窓口](#) でもご相談を受け付けております。
6. 文書での受付 : 〒100-8967
東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館
金融庁 金融サービス利用者相談室

(注) ウェブサイト、文書で受け付けた場合には、内容に応じて、相談室より、原則平日10時00分～17時00分の間に、お電話をお返しいたします。

【受付内容】

本ダイヤルでは、中東情勢や米国関税措置等に伴う影響に関連する民間金融機関等とお取引に関してのお問合せ、ご相談を電話等により受け付けます。

なお、フリーダイヤルは通話料金無料です。

(注) 受電時の自動音声において「米国の関税措置に伴う影響に関する金融庁相談ダイヤル」と案内が流れますが、中東情勢等に伴う影響に関連するご相談も承っております。

【ご留意事項】

お話を伺った上で、他機関の紹介や論点の整理などのアドバイスを行います。ただし、個別取引について、あっせん・仲介・調停を行うことはできませんので、あらかじめご了承ください。

一般の「金融機関との間の個別トラブルに関する相談等や金融行政に関する意見・要望等」については、[0570-016811](tel:0570-016811)（IP電話からは、[03-5251-6811](tel:03-5251-6811)）におかけください。

(参考) [米国関税措置への対応・対策](#)

問合せ先

電話受付

受付時間：平日10時00分～17時00分

電話番号：0570-016811（IP電話からは03-5251-6811）

[ウェブサイト受付](#)

（注）金融行政等に関する一般的なご質問等は金融サービス利用者相談室で承ります。

所管

監督局総務課監督調査室（庁内用3313、3889）

中東・イラン経済情勢

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 中東アフリカ課

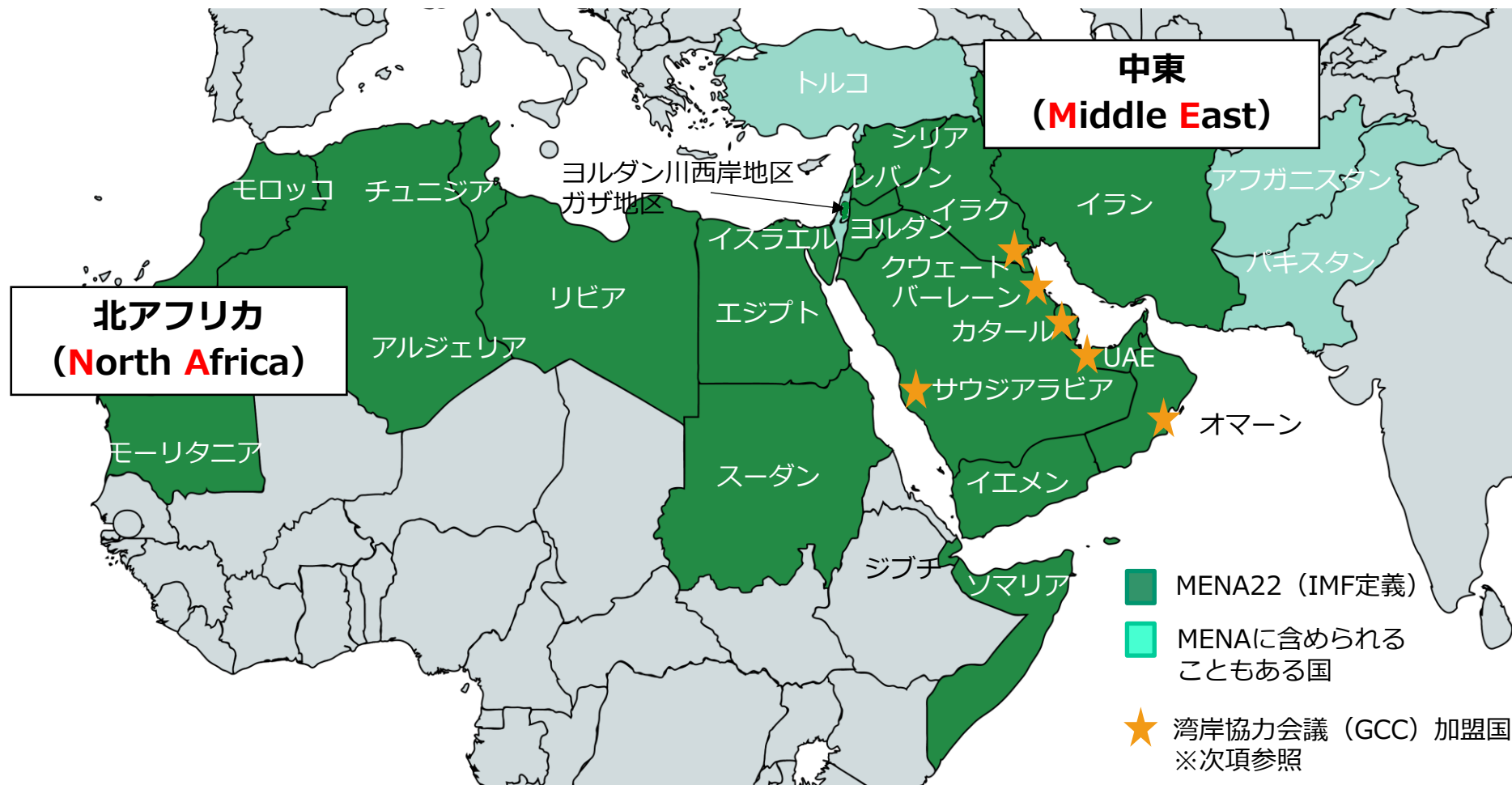
2026年4月13日

※本資料は、4月13日時点での発表を基に作成
しています。最新情報は、各国政府や国際機関
の発表などを参照してください。



1 | 中東／中東・北アフリカ（MENA）地域とは

- 「中東・北アフリカ（MENA）」地域と括られることが多い。多くの国の基盤は**イスラム教**。
- 世界の**エネルギー供給源（石油・天然ガス）**、日本は原油の**94.0%**（2025年）を中東から輸入。
- 人口増加率が高く、若年層が厚い。**新興市場／グローバルサウス**の一角としても注目される地域。



(出所) ジェトロ作成

2 | 湾岸協力会議（GCC : Gulf Cooperation Council）

- 類似の王政・首長制を有する、イスラム教スンニ派の湾岸アラブ6カ国で形成（1981年発足。本部はサウジアラビアのリヤド）。防衛・経済などでの調整・統合・連携が目的。
- 域内貿易自由化、対外統一関税の導入（関税同盟）、GSO（規格認証）など。（注）
- 人口は6カ国合計で約6,100万人、資源国で1人当たりGDPは高い。外国人労働者比率が高いのも特徴。



<GCC加盟国>

- サウジアラビア
- アラブ首長国連邦 (UAE)
- バーレーン
- オマーン
- カタール
- クウェート

「GCC諸国」などとまとめて呼ばれることが多い。

(注) GCC関税同盟についてはジェットロ調査レポート「湾岸協力会議（GCC）関税同盟調査（2026年3月）」をご参照ください。

3 | MENA地域には多数の資源国

- **資源国が多数**。原油、天然ガスが中心。
- 中東は世界の原油埋蔵量の**55.6%**（2024年）、原油生産量の**31.7%**（2024年）を占める。

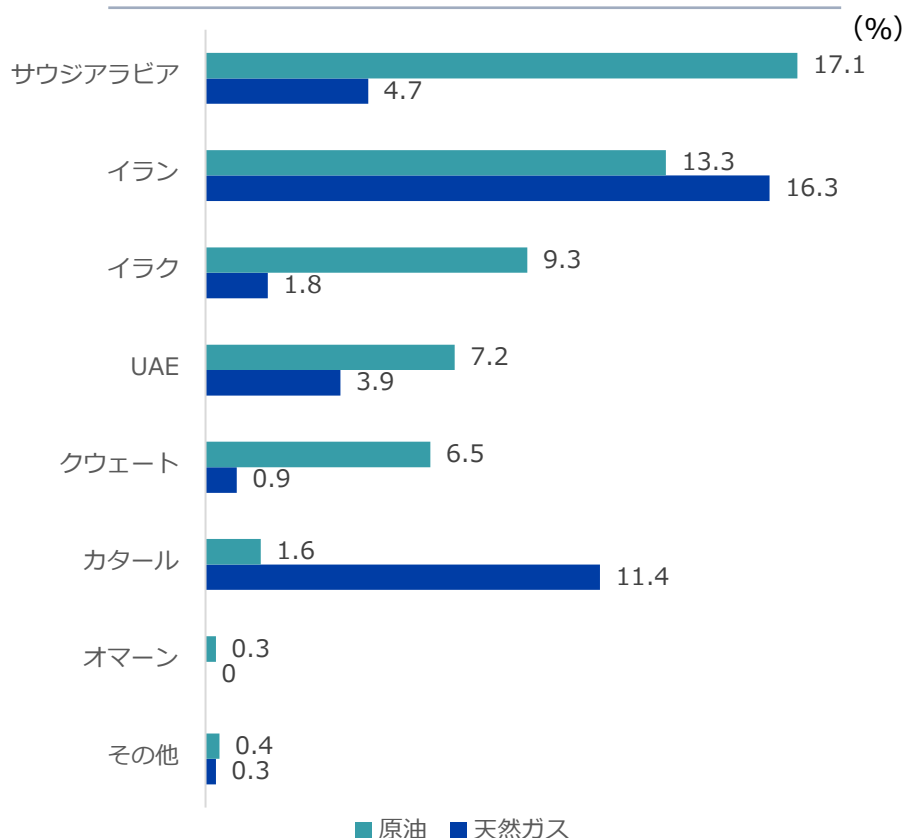
サウジアラビア	原油、天然ガス、金、銀、レアメタル、鉄鉱石、燐鉱石、ボーキサイト
カタール	天然ガス、原油
アラブ首長国連邦（UAE）	原油、天然ガス、クロム
イラン	原油、天然ガス、金、銅、銀、鉛、クロム、ボーキサイト、鉄鉱石、モリブデン
イラク	原油、天然ガス
クウェート	原油、天然ガス
オマーン	原油、天然ガス、金、銀、銅、クロム
バーレーン	原油、天然ガス
イスラエル	天然ガス
トルコ	石炭、銅、鉛、亜鉛、ニッケル、ボーキサイト、アルミニウム冶金他
ヨルダン	—
イエメン	原油、天然ガス、亜鉛
シリア	原油、天然ガス
レバノン	—
アフガニスタン	クロム

（出所）経済産業省、JOGMEC、Energy Institute公開情報などを基にジェトロ作成

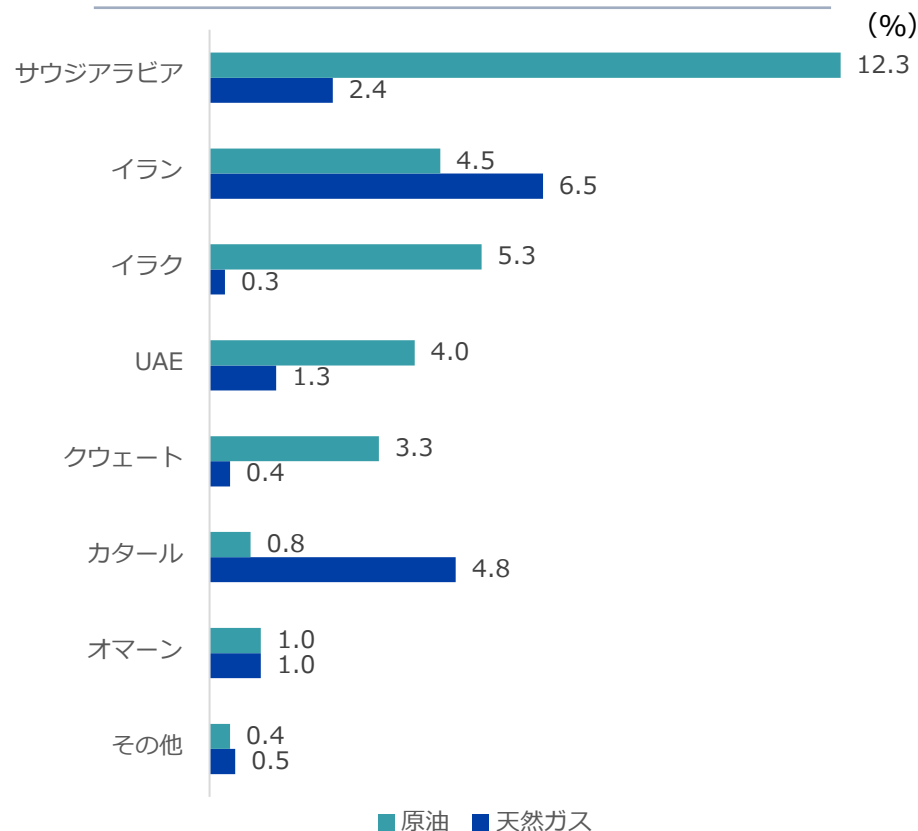
4 | 中東の資源埋蔵量、生産量シェア（原油・天然ガス）

- サウジアラビアが原油の埋蔵量世界シェアの17.1%を占める。天然ガスは中東地域で世界の埋蔵量の39.5%を占め、中でもイランが16.3%で域内最大。
- 中東地域は原油生産量の世界シェア31.7%、天然ガス生産量の世界シェア17.2%を占める。

中東の原油・天然ガスの埋蔵量シェア（2024年）



中東の原油・天然ガスの生産量シェア（2024年）



(出所) 「2025 OPEC Annual Statistical Bulletin Organization of the Petroleum Exporting Countries 60th edition」を基にジェトロ作成

5 | 日本との貿易・投資動向（中東主要国別）

- **産油国（UAE、サウジアラビア）**からは原油輸入額が大きく、**日本の大幅な輸入超過**。輸出は輸送機器が中心。
- 日本からの投資額（フロー）はUAEが大きい。2024年は鉱業と卸売・小売業が多い。

日本とMENA主要国の輸出入（2025年）

（単位：100万円）（△はマイナス値）

国	日本の輸出	日本の輸入	収支
アラブ首長国連邦（UAE）	2,119,238	4,905,495	△ 2,786,257
サウジアラビア	1,065,889	3,933,285	△ 2,867,396
トルコ	514,027	153,277	360,750
イスラエル	193,154	250,586	△ 57,432
エジプト	113,111	12,292	100,819
モロッコ	47,547	47,401	146
イラン	9,650	3,421	6,229

（注1）MENA地域のジェトロ事務所所在7カ国を抽出。

（注2）各国と日本の主な貿易品目などはジェトロ貿易投資年報を参照。

（出所）財務省「貿易統計」を基にジェトロ作成

日本の対外直接投資（2023～2024年）

（単位：億円）（△はマイナス値）

国	2023年	2024年
アラブ首長国連邦（UAE）	508	1,451
トルコ	518	408
エジプト	46	32
モロッコ	87	1
イスラエル	86	△ 78
サウジアラビア	△ 30	△ 305
イラン	—	—

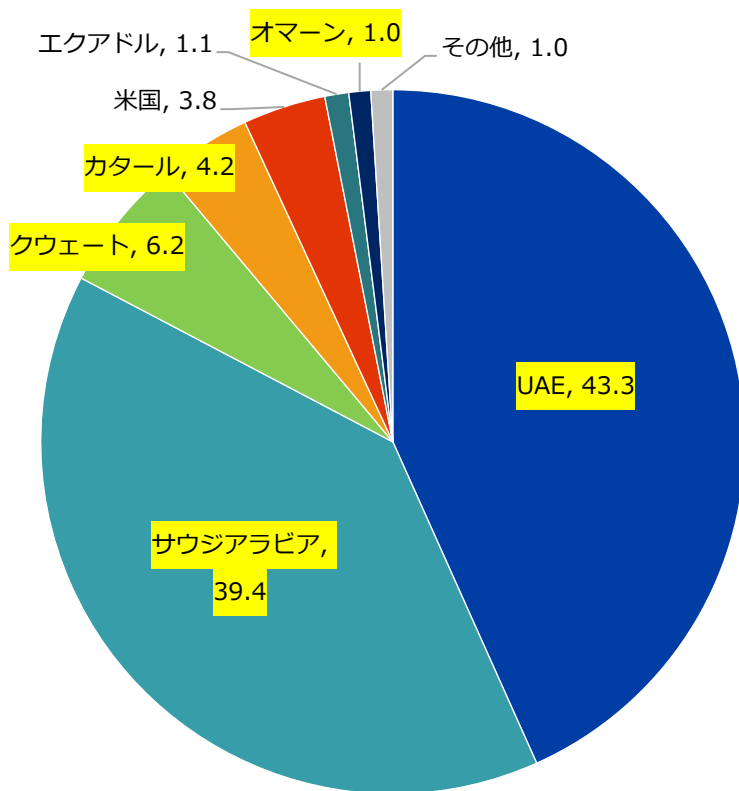
（注）国際収支ベース、ネット、フロー

（出所）日本銀行「国際収支統計（業種別・地域別直接投資）」

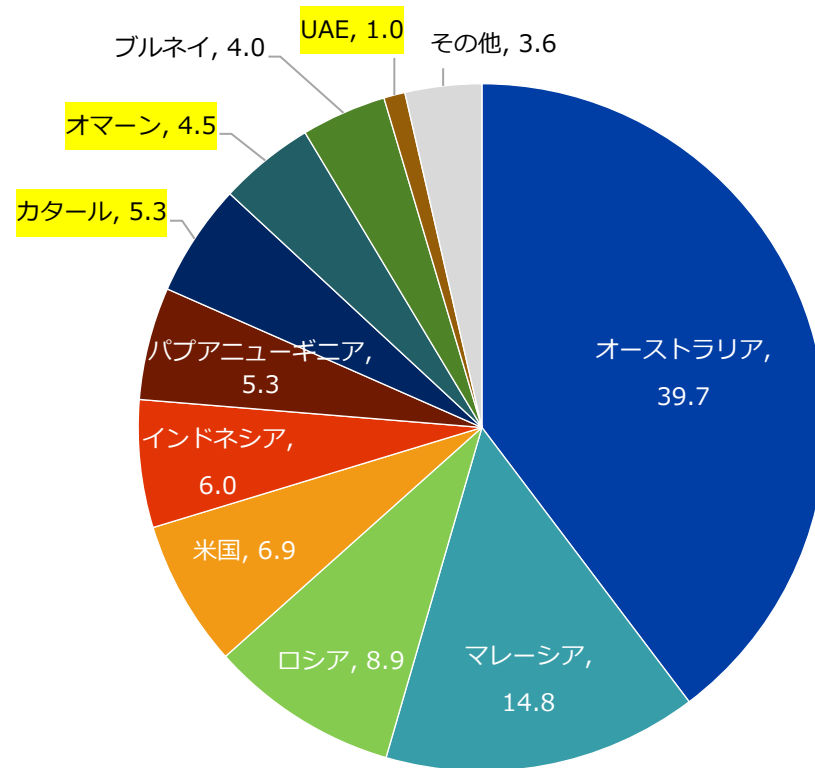
6 | 日本の化石燃料の輸入先（原油・LNG）

- 日本では化石燃料のほとんどを海外から輸入。特に**原油の中東依存度は9割を超える**。
- LNGについては、調達先の多角化が進み、中東依存度は約1割。

日本の原油の輸入先の割合（2025年・%）



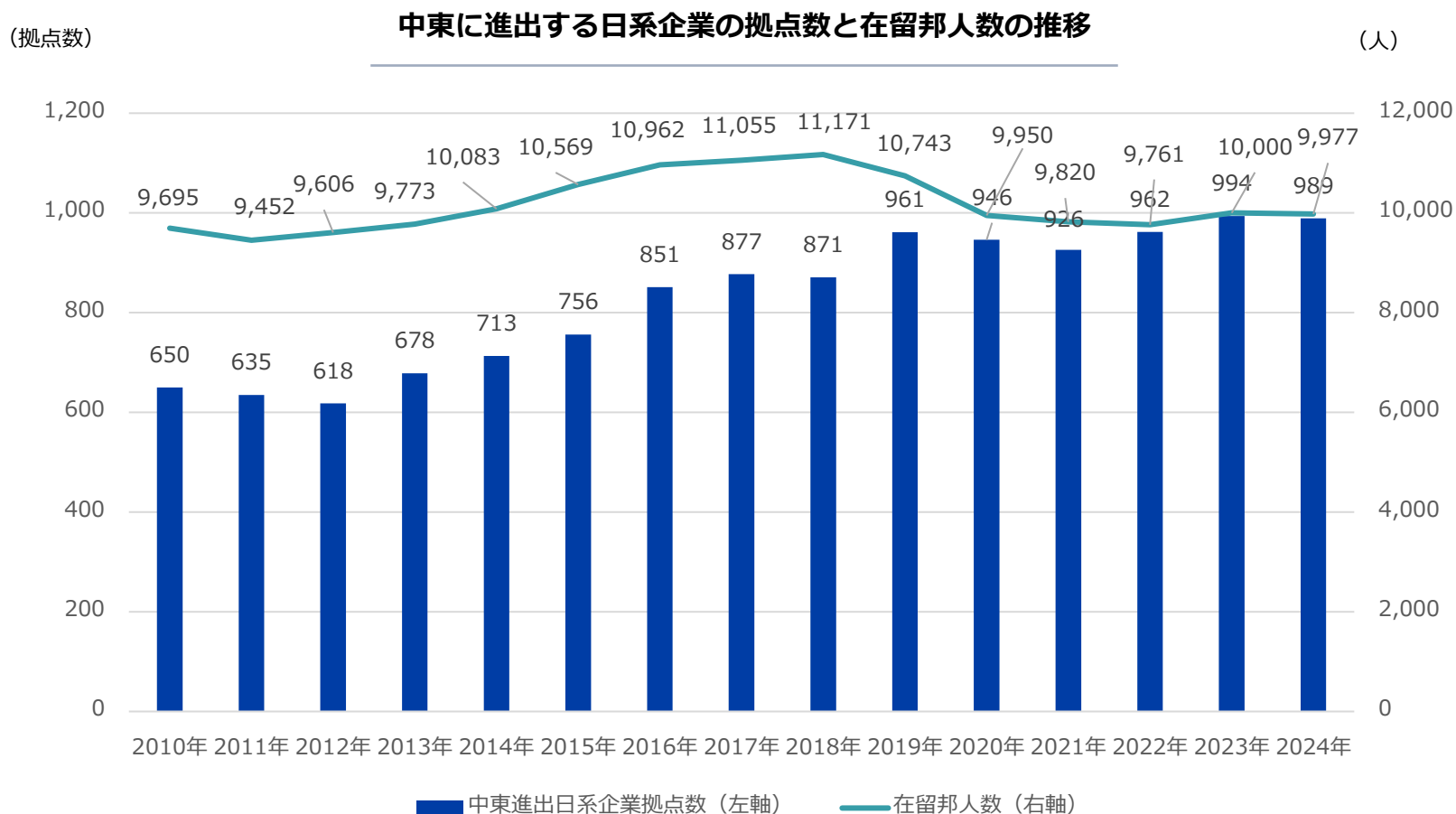
日本のLNGの輸入先の割合（2025年・%）



(注) 黄色は中東諸国
 (出所) 経済産業省資源エネルギー庁資料を基にジェトロ作成

7 | 中東進出日系企業の拠点数と在留邦人数の推移

- 中東地域に進出している日系企業の拠点数（事務所数）は増加基調で989拠点（2024年10月時点）。
- 中東在留の邦人数は1万人前後で推移。



(注) 本スライドの中東に北アフリカは含まない。

(出所) 外務省「海外進出日系企業拠点数調査」および「海外在留邦人人数調査統計」を基にジェトロ作成

参考 | 中東に進出する日系企業の拠点数（2024年、国・地域別）

- 日系企業の拠点数はUAEが343（うちドバイ301）で引き続き最多。トルコ、サウジアラビアが続く。
- 過去10年では、UAEが1割強増で引き続き最多ながら、人口と経済規模の大きいトルコが3倍近く増加し、300台に。サウジアラビアは横ばい。

中東に進出する日系企業の拠点数（2024年、国・地域別）

国・地域名	企業拠点数	
	2024年	(参考) 2014年
アラブ首長国連邦	343	305
在アラブ首長国連邦大使館 管轄地域	(42)	(48)
在ドバイ総領事館 管轄地域	(301)	(257)
トルコ	302	113
在トルコ大使館 管轄地域	(30)	(12)
在イスタンブール総領事館 管轄地域	(272)	(101)
サウジアラビア	118	111
イスラエルおよびガザ地区など	88	30
カタール	32	45
オマーン（注）	23	13
イラン	21	33
クウェート	19	16
ヨルダン	18	21
バーレーン	17	19
レバノン	8	6
イエメン	-	1

（注）計上単位が拠点数ではなく、法人数であるもの。
（出所）外務省「海外進出日系企業拠点数調査」など

参考 | 中東の在留邦人数（2024年、国・地域別）

- 在留邦人数では、UAEが中東全体の約半数を占めており圧倒的。トルコ、イスラエルが続く。
- 過去10年では、UAEが3割強増加の一方、トルコは減少、イスラエルは横ばい。

中東における在留邦人数（2024年、国・地域別）

国・地域名	在留邦人数	
	2024年	(参考) 2014年
アラブ首長国連邦	4,775	3,543
トルコ	1,756	2,049
イスラエル	1,040	997
サウジアラビア	661	925
カタール	624	958
イラン	314	622
ヨルダン	231	332
バーレーン	187	247
クウェート	168	172
オマーン	108	143
レバノン	78	71
パレスチナ	25	-
イエメン	10	24

(注) 中東の区分は、外務省によるもの。

(出所) 外務省「海外在留邦人人数調査統計」

8 | 米国・イスラエルとイランの主な情勢

イスラエル・米国とイランを中心とした主な動き

年	月	出来事
2018年	5月	トランプ米大統領、JCPOA（イラン核合意）離脱を宣言
2020年	1月	米軍の空爆によりイラン革命防衛隊コッズ部隊ソレイマニ司令官殺害
2023年	10月	イスラム原理主義組織ハマスがイスラエルを攻撃
	11月	<ul style="list-style-type: none"> イエメンの親イラン武装組織フーシ派が日本企業の運航船を拿捕 イスラエル政府とハマス、人質の一部解放と戦闘の一時停止で合意
2024年	4月	<ul style="list-style-type: none"> イランがシリアの首都ダマスカスにあるイラン大使館領事部への爆撃の報復としてイスラエルへの攻撃を実施 イラン中部のイスファハン上空で爆発音
	10月	イスラエル国防軍、イランの軍事施設を空爆
	11月	イスラエルとレバノンが60日間の停戦に合意
2025年	1月	イスラエルとハマスの停戦が発効
	3月	イスラエルがガザ地区への攻撃再開
	4月	米国とイランがオマーンの仲介による第1回の間接協議実施
	6月	<ul style="list-style-type: none"> イスラエル、米国がイラン核施設を攻撃（「12日間戦争」） トランプ米大統領、イスラエルとイランが停戦合意と投稿
	9月	トランプ米大統領とネタニヤフ・イスラエル首相が会談、「20項目のガザ和平案」を発表
	10月	イスラエルとハマスが停戦で合意
2026年	2月	<ul style="list-style-type: none"> イランと米国、間接協議をオマーンのマスカット、スイスのジュネーブで開催 イスラエルと米国がイランを攻撃、イラン反撃
	4月	<ul style="list-style-type: none"> 米国がイランと2週間の停戦合意、イラン外相は「ホルムズ海峡の安全な通航」承認表明 米国とイランがパキスタンで停戦協議も、合意に至らず

(注) 2026年4月13日時点の情報を基に作成。最新情報はジェットロビジネス短信特集「イスラエルとハマスの衝突に関する動き、各国の反応」
「イスラエル・米国とイランの衝突に関する中東情勢、各国の反応」をご参照ください。

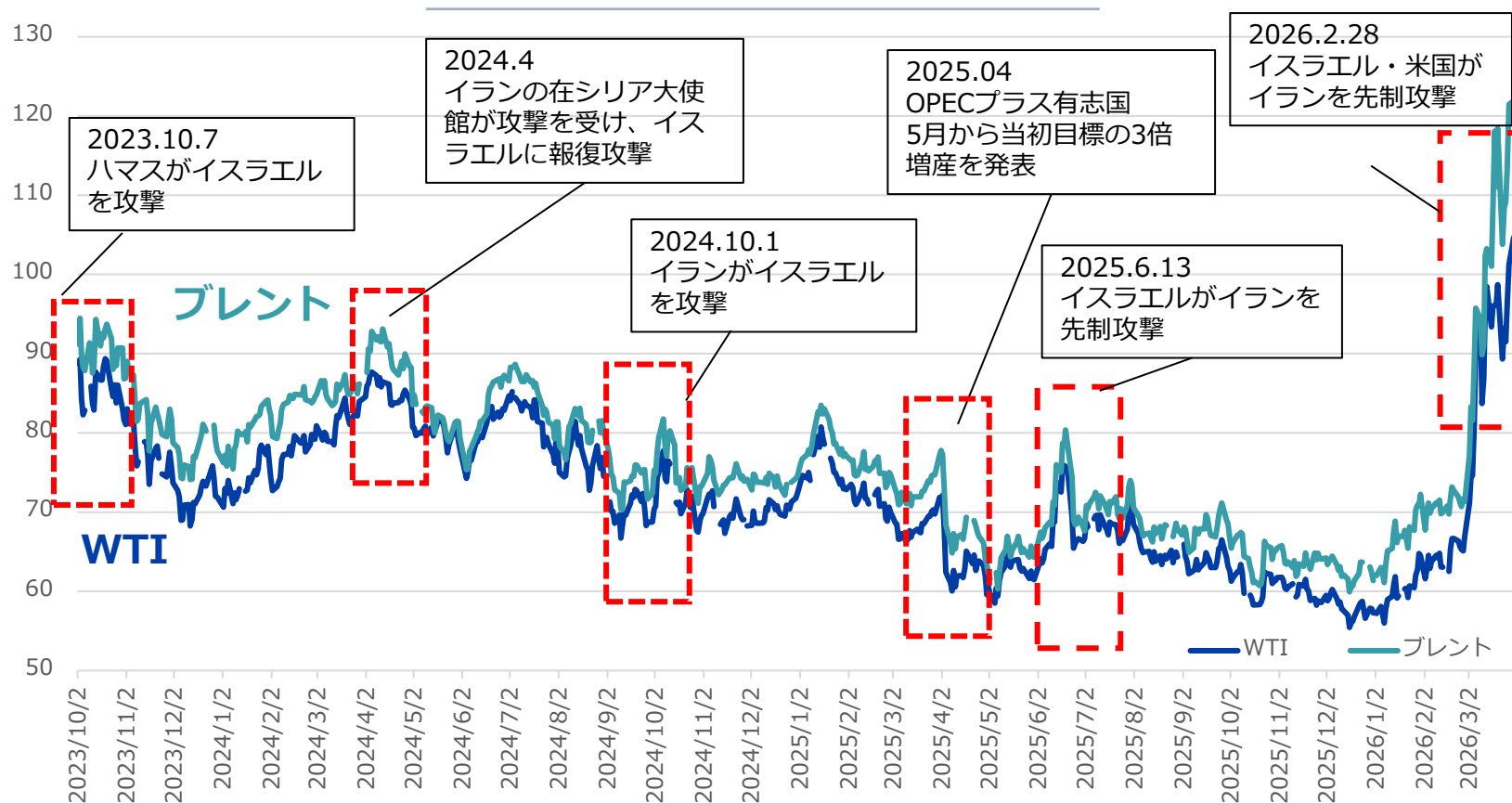
(出所) ジェトロビジネス短信を基にジェットロ作成

9 | 原油価格の動向

- 2023年10月のハマスとイスラエルの衝突以降、地域の緊張が高まるたびに油価が一時上昇していたが、OPECプラスの増産も後押しし、2025年4月以降は1バレル50~70ドル台を推移していた。
- 2026年2月のイスラエル・米国によるイランへの先制攻撃以降、ホルムズ海峡の通航停止状態も受け、**ブレントでは一時1バレル約120ドルまで上昇**（2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降初めて）。

原油価格の推移（2023年10月～2026年3月）

（単位：ドル/バレル）



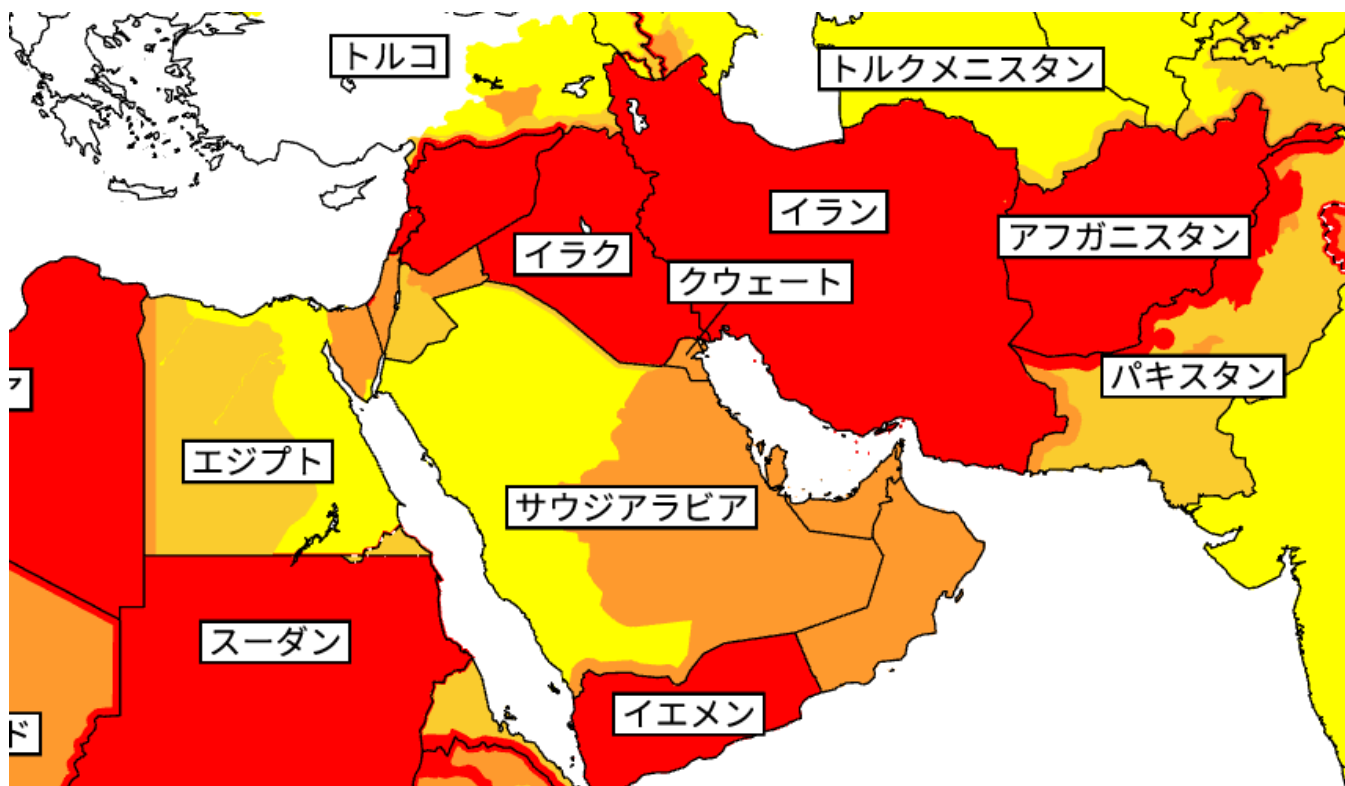
（注）数値が未発表の日付もある。

（出所）米国エネルギー情報局（EIA）を基にジェトロ作成

10 | 中東の地政学的リスクや治安情勢

- 2023年10月以降イスラエルとハマスの衝突や紅海でのイエメンの親イラン武装組織フーシ派による攻撃が地政学的リスクになっていた。
- 2026年2月にイスラエルと米国はイランに対して攻撃を実施。イランは反撃するとともに、周辺の中東諸国を攻撃。湾岸地域の危険レベルが引き上げられた。

中東地域海外安全情報（2026年4月13日時点）



(注) 黄色：レベル1（十分注意）、濃い黄色：レベル2（不要不急の渡航はやめてください）、だいたい色：レベル3（渡航中止勧告）、赤色：レベル4（退避勧告）

(出所) 外務省海外安全ホームページ（2026年4月13日時点） ※必ず最新の安全情報をご確認ください。

11 | MENA地域における国際物流の要衝

- 2023年11月以降、イエメンの親イラン武装組織フーシ派は**紅海**周辺を運航する船舶を攻撃。アジア⇄欧州の海上輸送は南アフリカ共和国の喜望峰回りの迂回ルート利用が拡大。国際物流に大きな影響。
- 2026年2月以降の中東情勢の悪化を受け、**ホルムズ海峡**にも注目が集まる。

中東諸国の周辺と海峡・港湾の位置関係

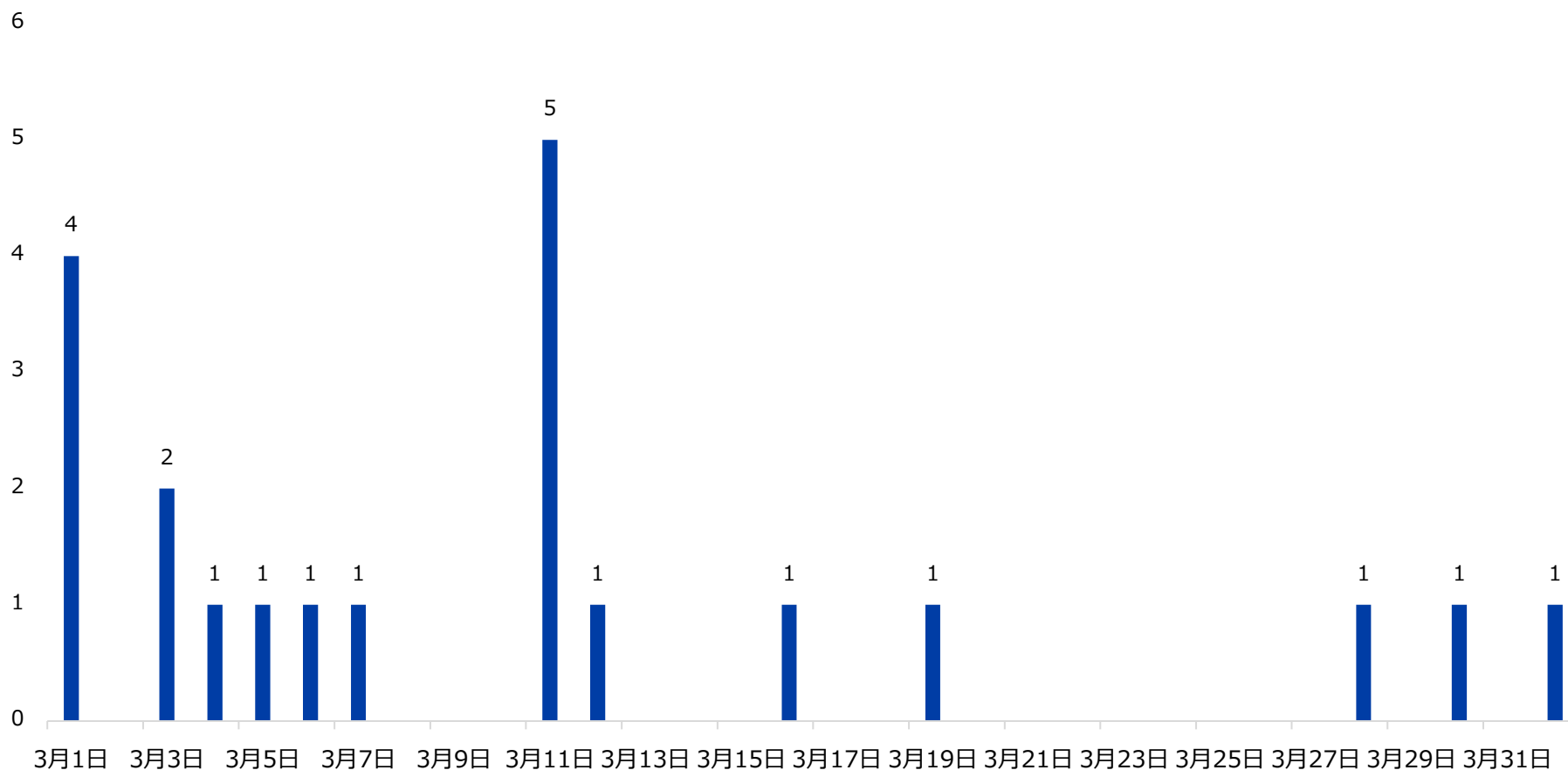


12 | ホルムズ海峡 (1)

- 4月2日時点でホルムズ海峡を通る船舶に対し、イランから合計21件の攻撃。
- 3月以降、海運会社はイラン側との交渉などにより、ホルムズ海峡の通航を試みる動きがあるほか、4月8日の米国とイランの停戦発表により、事態の改善が期待されたが、状況は流動的。

ホルムズ海峡における船舶に関する攻撃件数の推移

(単位:件)

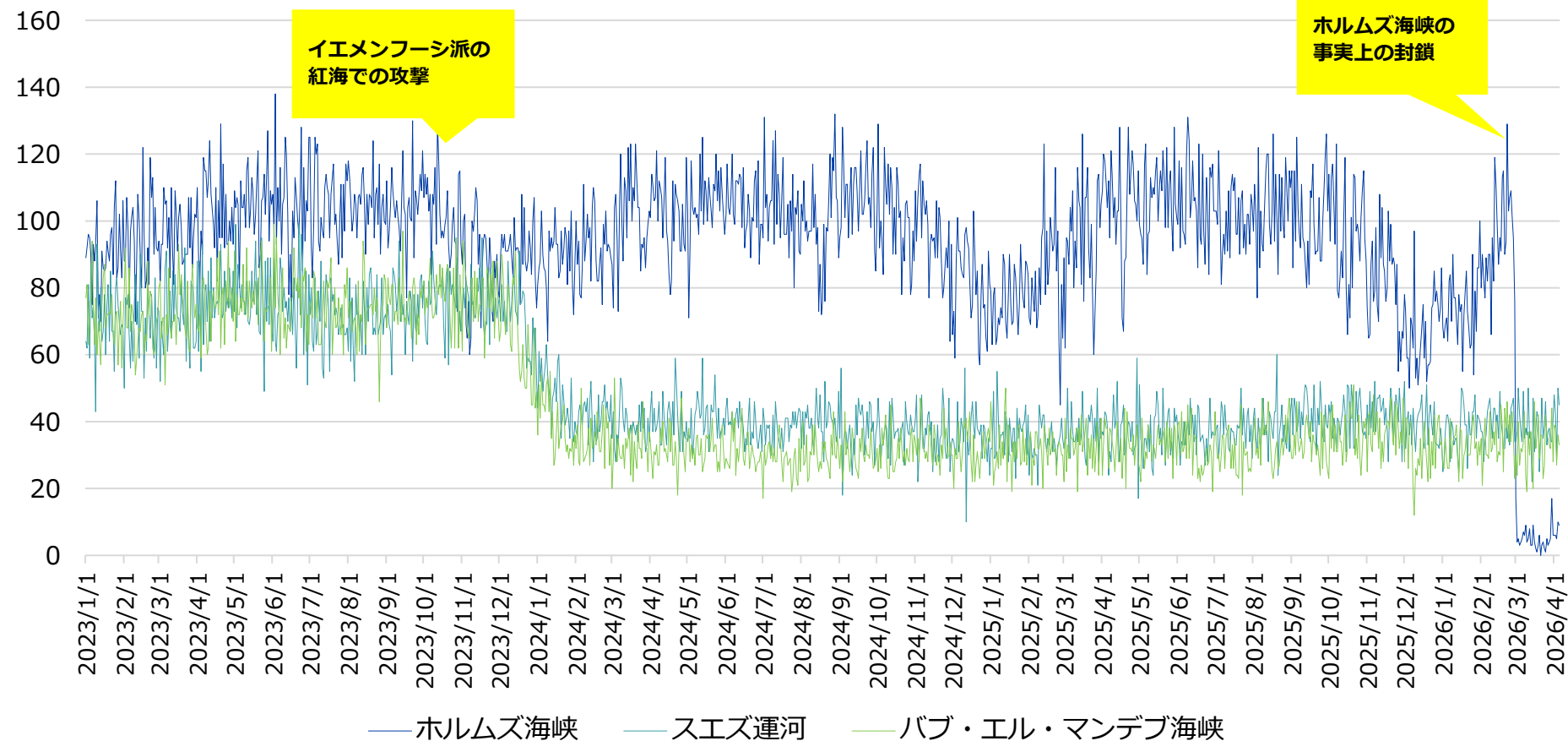


(出所) 国際海事機関 (IMO) を基にジェトロ作成

13 | ホルムズ海峡 (2)

- 2026年3月30日から4月5日までの1週間におけるホルムズ海峡における通航隻数（1日当たり）の平均は8.4隻、前年同期の109.3隻から激減。2025年の1日当たり平均は93.7隻。
- 紅海でのイエメンのフーシ派による船舶攻撃により、2023年以降、スエズ運河の通航も減少。

中東のチョークポイントでの通過隻数（1日当たり）の推移



14 | 情勢悪化による中東経済への影響

- 2026年4月の世界銀行の発表によると、情勢悪化の影響で**MENA地域、特にGCC諸国の2026年実質GDP成長率予測は、前回（2026年1月）から下方修正。**

MENA地域・諸国の実質GDP成長率

(△はマイナス値)

	2025年見込み	2026年予測
MENA (注1)	4.2 (0.3)	1.6 (△2.7)
GCC	4.4 (0.6)	1.3 (△3.1)
UAE	5.6 (0.8)	2.4 (△2.7)
サウジアラビア	4.5 (0.7)	3.1 (△1.2)
カタール	3.2 (0.4)	△ 5.7 (△11.0)
バーレーン	3.2 (△0.3)	1.3 (△1.8)
クウェート	2.6 (△0.1)	△ 6.4 (△9.0)
オマーン	2.6 (△0.5)	2.4 (△1.2)
エジプト	4.4 (0.0)	4.3 (0.0)
モロッコ	4.7 (△0.3)	4.2 (△0.2)
イラン	△2.7 (△1.6)	N/A

(注1) MENAにイランは含まない。
 (注2) かつこ内は前回（2026年1月）の数値からの変化。単位はポイント。
 (出所) 世界銀行（2026年4月）

<中東経済への主な影響>

- 中東地域の旅行・観光分野に1日当たり6億ドルの損失（2026/3/11 世界旅行ツーリズム協会）
- 2026年の中東のサービス貿易が9.2%まで落ち込む可能性（2026/3/19 WTO）
- アラブ諸国は1カ月当たり1,500億ドルの経済的損失〔2026/3/19 国連西アジア経済社会委員会（ESCWA）〕
- GCC諸国でGDPの5.2%~8.5%、レバント地域（注3）で5.2%~8.7%の経済的損失〔2026/3/31 国連開発計画（UNDP）〕
- アラブ諸国の低・中所得国で新たに500万人が食料不安に（2026/4/2 ESCWA）

(注3) レバノン、シリア、イラク、ヨルダン、パレスチナ自治区

(出所) ジェトロビジネス短信

参考 | ジェトロ「海外ビジネス情報」ページのご案内（1）

- ジェトロは刻々と変化する世界主要国・地域の動向を網羅的に、より分かりやすく、スピーディーにウェブサイトを通じて無料で提供しています。

ジェトロ「中東ページ」（無料）

QRコードはこちら



ジェトロ「中東」ページ（無料）

中東主要国の基礎的情報や貿易投資制度情報、ビジネスニュース、イベント情報などを集約。



ジェトロ・ビジネス短信（無料）

世界主要国・地域の政治・経済に関する制度、統計、市場動向などを中心にコンパクトに発信。



ジェトロ地域・分析レポート（無料）

世界主要国・地域の政治・経済の動向について、ジェトロが独自の視点で行う「分析」。



メールマガジン 「ジェトロ中東アフリカNews」（無料）

中東アフリカのビジネス短信や調査レポート、ジェトロのイベントを毎週火曜日に無料で配信。



貿易投資相談（無料）

輸出入や海外進出の実務のご相談に対して、経験豊富なアドバイザーがご対応。



<p>ビジネス短信</p> <p>2026年04月08日 コロンビア中銀、政策金利を11.25%に引き上げ</p> <p>2026年04月08日 中東情勢悪化で、アラブ地域の水と食料の供給に影響、国連機関が報告</p> <p>2026年04月08日 ドイツ化学大手BASF、広島県浜江市の統合生産拠点が全面稼働</p> <p>2026年04月08日 サウジアラビア、2025年の娯楽セクター来場者数が8,900万人超に</p> <p>2026年04月07日 GCC連盟や日本など世界の関係各国、国際機関が中東情勢やホルムズ海峡について会談</p> <p>● もっと見る</p>	<p>特集</p> <p> 特集：イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢関連情報</p> <p> 地政学リスクと経済安全保障</p> <p> 特集：サプライチェーンと人権</p>	<p>イベント情報</p> <p>Japan Content Pitch in Türkiye トルコ・コンテンツピッチ2026(トルコ・イスタンブール)</p> <p>開催会・開演日 2026年06月18日</p> <p>第2回・中東諸国における近況報告会(東京)</p> <p>セミナー・講演会 2026年04月10日 中東地域駐在員等によるオンライン相談会(オンライン開催)</p> <p>相談会 ショップ開催あり 2026年04月02日～2026年04月09日</p> <p>大阪・関西からリヤドへ！サウジアラビア・ビジネスセミナー(大阪)</p> <p>セミナー・講演会 2026年03月16日</p> <p>● もっと見る</p>
<p>地域・分析レポート</p> <p>2026年03月18日 ウズベキスタンのグリーン、中東・中国台頭下で探る日本企業の可能性</p> <p>2026年01月08日 「日本独自のスパイス、東洋の高級ハーブ」生</p>	<p>動画</p> <p>動画レポート（世界は今） ● もっと見る</p> <p> 日本の伝統的な家業が世界へ外国人が評価するポイントとは</p> <p>ウェブセミナー ● もっと見る</p> <p> 経済するUAE/ドバイにおける日本食ポテンシャル</p>	<p>ジェトロの支援サービス</p> <p>ご相談の受付</p> <p> 貿易投資相談 輸出入や海外進出のご相談（無料）</p>

参考 | ジェトロ「海外ビジネス情報」ページのご案内（2）

- **イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢**について、ビジネス短信や関連情報をまとめてご紹介する特設ページを公開。中東のみならず、世界各国・地域のジェトロ事務所から日々、最新情報を発信。
- **中東・北アフリカ地域の物流・インフラプロジェクト**の動向をまとめた調査レポートや企業の取り組みなどを具体的に紹介する特集ページも公開。

QRコードはこちら

【特集：イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢関連情報】

イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢に関連する政治・経済動向や各国・地域の経済概況について、ビジネス短信や調査レポートなどをご紹介しますページです。



【ビジネス短信特集：イスラエル・米国とイランの衝突に関する中東情勢、各国の反応】

中東情勢の動向および各国・地域の反応について、日々発信しているビジネス短信をまとめてご覧いただけます。



【中東・北アフリカ地域における物流・インフラプロジェクトの動向（2026年1月）】

中東・北アフリカ地域の紅海ルートの変換物流ルートや進行中のインフラプロジェクトを地図を用いて紹介するレポートです。



【特集：中東・アフリカにおける物流とインフラプロジェクトの動向を探る】

代替物流ルートや進行中のインフラプロジェクト、企業の取り組みを具体的に紹介する特集です。



日本貿易振興機構（ジェトロ）



03-3582-5180

調査部中東アフリカ課



ORH@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

※本資料は4月13日時点での発表を基に作成しています。
最新情報は、各国政府や国際機関の発表などを参照してください。



「114 緊急特別融資」の取扱いについて

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、中東情勢の緊迫化を受けた原油高騰、為替変動及び物価高騰等による事業者への影響を考慮し、現在取扱中の「114 緊急特別融資（為替変動・物価高騰対応）」を「114 緊急特別融資（原油高騰・為替変動・物価高騰対応）」に名称変更し、融資対象者を拡大したうえで、取扱期間を延長します。また、米国の関税措置の影響も長引いていることから、「114 緊急特別融資（関税措置対応）」の取扱期間も延長しますので、下記のとおりお知らせします。

なお、各営業店の「特別ご相談窓口」の設置についても、併せて延長します。

当行は、引き続き地域の皆さまのお役に立てるよう地域密着型金融を実践してまいります。

記

1. 「114 緊急特別融資（原油高騰・為替変動・物価高騰対応）」の商品性

(2026年3月16日現在)

項目	内容
名称	114 緊急特別融資（原油高騰・為替変動・物価高騰対応）
取扱店	全営業店
融資対象者	原油高騰、為替変動、もしくは物価高騰の影響を直接的または間接的に受け、事業活動に支障が生じている法人及び個人事業主
貸付形式	証書貸付
融資限度額	1億円以内（運転資金は、月商の2倍以内）
融資期間	10年以内（据置期間1年以内可）
資金使途	運転資金・設備資金
融資利率	当行所定の利率（変動金利） ※ご融資期間等審査による当行所定の金利とさせていただきます
返済方法	元金均等返済（据置可）
担保	個別に決定させていただきます
連帯保証人	個別に決定させていただきます

2. 取扱期間の延長

以下の「114 緊急特別融資」の取扱期間を1年間延長します。

緊急特別融資の種類	変更後の取扱期間
原油高騰・為替変動・物価高騰対応	2027年3月31日まで
関税措置対応	2027年3月31日まで

以上

令和8年3月16日

各 位

中東情勢の緊迫化により事業活動に影響を受けたお客さまへの
緊急特別融資の取扱開始について

トモニホールディングスグループ（以下「当社グループ」という。）の徳島大正銀行（本店：徳島県徳島市、頭取：板東 豊彦）及び香川銀行（本店：香川県高松市、頭取：有木 浩）では、中東情勢の緊迫化や原油・原材料価格上昇等により、事業活動に直接的又は間接的に影響を受けたお客さまの資金需要にお応えすべく、令和8年3月16日（月）から緊急特別融資の取扱いを開始することといたしましたので、お知らせいたします。

当社グループは、今般の中東情勢の緊迫化の一刻も早い平和的解決を願うとともに、お客さまの事業経営のサポートに努めてまいります。

記

【緊急特別融資内容】

種 別	事業資金
対 象 者	中東情勢の緊迫化や原油・原材料価格上昇等により、直接的又は間接的に影響を受け、事業活動に支障が生じている法人及び個人事業主の方
資 金 使 途	運転資金・設備資金
融 資 金 額	1億円以内
融 資 利 率	徳島大正銀行及び香川銀行の所定利率
融 資 期 間	10年以内（据置期間1年を含む）
取 扱 期 間	令和8年3月16日（月）～ 令和9年3月31日（水）
取 扱 店	徳島大正銀行及び香川銀行の本支店
相 談 窓 口	ご融資以外のご相談も承りますので、徳島大正銀行及び香川銀行の本支店へお気軽にお問合せください。

※銀行ごとにご融資条件等が異なりますので、詳細は各銀行へお問合せください。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

トモニホールディングス株式会社	経営企画部	TEL：087-812-0102
株式会社徳島大正銀行	企画部	TEL：088-656-1118
株式会社香川銀行	総合企画部	TEL：087-812-5132

原油価格高騰の影響を受ける中小企業・個人事業主の皆様へ

たかまつしんきん 原油高騰対策 緊急特別融資

- ご融資の対象者 当金庫の営業エリア内で同一事業を2年以上営む法人および個人事業主で、当金庫の会員資格を有し、直接的または間接的に原油価格高騰の影響を受ける方
 - ご融資金額 5,000万円以内(10万円単位)
 - 資金用途 運転資金、設備資金
 - ご融資形態 手形貸付、証書貸付
 - ご融資期間 【手形貸付】1年未満
【証書貸付】・運転資金 7年以内(据置期間6ヵ月以内)
・設備資金 15年以内(据置期間1年以内)
- * ただし、設備資金については対象設備の法定耐用年数以内の期間もしくは15年以内のいずれか短い融資期間とします。
- ご融資利率 当金庫所定の利率とさせていただきます。
 - ご返済方法 【手形貸付】期日一括返済
【証書貸付】元金均等分割返済
 - 担保・保証人 個別に決定させていただきます。

- ・当金庫所定の審査の結果、ご希望に沿えない場合があります。
- ・当金庫は、誠実・公正な勧誘・販売を心がけ、お客様に対し断定的な判断の提供、事実と異なる説明及び誤解を招く説明・勧誘は一切いたしません。
- ・当金庫は、反社会的勢力の方からの如何なる申込も、一切受付いたしません。
- ・詳しくは、担当者もしくは窓口までお気軽にお問い合わせください。



 高松信用金庫

<https://www.takashin.co.jp/>

令和8年3月16日現在

アグリ サポート資金



資金の特徴

農家の皆さんを応援します！

自然災害(局地的小規模を含む)および新型コロナウイルス、ウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等により被害・影響を受けた農業者および農業を営む法人・任意団体を対象に、農業経営の維持安定や再開を目的とした緊急性を要する資金によりサポートします。

基準金利

【固定金利】 年 **2.10%** (保証料別途)

※JAバンク香川およびJAバンクの利子補給制度の利用により、実質0.6%(最長5年間)となります。

※表示金利は令和8年4月1日～令和8年9月30日のものです。

※市場金利情勢等により、基準金利または軽減措置を見直す場合があります。

ご利用いただける方	<ul style="list-style-type: none"> ・当JAの組合員の方(組合員にご加入いただける方) ・農業に従事されている方 ・信用状況に不安のない方
資金用途	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者等の経営の維持安定や再開を目的とした資金
ご融資金額(ご融資限度額)	<ul style="list-style-type: none"> ・10万円以上1000万円以内(1万円単位) ※局地的小規模自然災害は500万円以内
ご融資期間	<ul style="list-style-type: none"> ・長期資金:最長5年以内(据置2年以内) ・短期資金:1年以内
ご返済方法	<ul style="list-style-type: none"> ・証書貸付:元利均等または元金均等返済 ・手形貸付:一括返済
担保・保証	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、無担保・保証人不要です。 ・原則として、香川県農業信用基金協会の保証を受けていただきます。 ・法人の場合、原則として代表者を連帯保証人とします。 ・任意団体の場合、原則として規約等で定める役員を連帯保証人とします。
保証料率	<ul style="list-style-type: none"> ・年0.36%(香川県農業信用基金協会の保証をご利用の場合) ※JAバンク香川の保証料助成制度(一括前払いの場合)の利用により、実質0.6%(最長5年間)となります。
遅延損害金	年14.5%
その他	<ul style="list-style-type: none"> ※審査の結果、ご希望に沿えない場合もございますのでご了承ください。 ※各支店窓口にて返済試算額を計算いたします。 ※店頭に商品概要説明書をご用意しております。

詳しくは、お近くのJA香川県各支店窓口までお問合せください。

事務連絡 26-014
2026年4月15日

各 漁業協同組合連合会 御中
関係漁業協同組合 御中
各 信用漁業協同組合連合会 御中
全国共済水産業協同組合連合会 御中

全国漁業協同組合連合会
信用・組織指導部
(公印省略)

燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口の設置について 【周知依頼】

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
本会の事業運営につきましては、格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

標記の件につき、水産庁から「燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口の設置」について、会員の皆様への周知依頼がありましたので、お知らせいたします。以下の内容をご確認いただけますとともに、会員JF等へもご周知を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

1. 周知内容

農林水産省において、燃料油や石油製品等の流通や取引状況に影響が生じる場合に備えて、事業者の皆様から情報提供や相談を受け付ける窓口が設置されています。

燃料の調達や契約等に関してお困りの点がありましたら、以下の添付資料またはリンク先をご確認のうえ、該当の相談窓口をご活用願います。

2. 添付資料

別紙①：燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口の設置について（農林水産省プレスリリース）

別紙②：農林水産省関係窓口一覧（一部抜粋）

（農林水産省 HP：<https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/anpo/260331.html>）

なお、本文書はGSネット掲示板への掲示によるご連絡のみとさせていただきます。

以上

本件にかかる照会先

農林水産省 大臣官房政策課食料安全保障室
担当者：食料安全保障企画班
代表：03-3502-8111(内線 3802)
ダイヤルイン：03-6744-2395

本事務連絡文書発出にかかる照会先

JF全漁連 信用・組織指導部 上野、福本
Tel：03-6222-1316・17